

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 小学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	・各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。
概要	小学校の特色ある学校づくり事業の委託および各教育協議会における活動の支援	

			27年度	28年度
①	名称	特色ある活動の実施件数	計画値	
	補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値	
			705	
			件	
②	名称	保護者、地域の人材活用人数	計画値	
	補足	学習ボランティア・ゲストティーチャーの人数	実績値	
			329	
			人	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					・亀山市内の全小学校(11校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	平均給与額×③
		国庫支出金				費	一般職員人件費 ②	379	
		県支出金					所要人員 ③	0.05	
		地方債					臨時職員人件費 ④		
		その他					⑤		
		一般財源		3,300	3,281		受益者負担額		
							受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
	総人件費		①	379					
	総コスト		⑥	3,660					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ	
	・学習活動や行事等に、さまざまな形で保護者や地域の方が参画した学校では、子どもたちの活動意欲が高まり、地域への愛着を持たせることができた。同時に、保護者や地域の方々の学校教育への理解と関心が高まった。 ・土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を実施した学校では、児童が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。また、体験活動などで子どもたちに挑戦の場を与えたことで、子どもたちが主体的・意欲的に活動する姿が増えた。 ・学力の定着を図るための取組を中心に進めた学校では、子どもの読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。		
	【反省点・課題】	・各学校の実態に応じた「子どもにつけたい力」を設定し、保護者・地域と共有し、連携した取組をさらに進める。	
	【改善の方向性】		
	・保護者地域に向けて積極的かつ効果的な情報発信を行うとともに、子どもたちの主体的な地域行事等への参画をめざす。 ・各校に委託せず、必要なところに必要な経費を配分する方法を検討する。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科項	中学校費
戦略プロジェクト		目目	教育振興費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	・各校の豊かな教育資源を有効に活用し、保護者や地域住民等と学校が協働して、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。
概要	中学校の特色ある学校づくり事業の委託および各教育協議会における活動の支援	

		27年度	28年度
①	名称	特色ある活動の実施件数	計画値
	補足	各校の特色を生かした活動を実施した件数	実績値
②	名称	保護者・地域への情報発信の回数	計画値
	補足	保護者・地域へ学校の取り組みを情報発信した回数	実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・亀山市内の全中学校(3校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③	0.05	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源		900	900		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	379			
	総コスト		⑥	1,279				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・学習活動や行事等に、さまざまな形で保護者や地域の方々が参画した学校では、生徒の活動意欲が高まり、地域への愛着を持たせることができた。同時に、保護者や地域の方々の学校教育への理解と関心が高まった。 ・土曜授業日に外部講師やゲストティーチャーの講演等を実施した学校では、生徒が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。また、体験活動などで挑戦の場を与えたことで、生徒たちが主体的・意欲的に活動する姿が増えた。 ・学力の定着を図るための取組を中心に進めた学校では、生徒の読書量が増え、授業理解度が上がるなどの成果が見られた。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	
	・各学校の実態に応じた「生徒につけたい力」を設定し、保護者・地域と共有し、連携した取組をさらに進める。	
	【改善の方向性】	
	・保護者地域に向けて積極的かつ効果的な情報発信を行うとともに、生徒たちの主体的な地域行事等への参画をめざす。 ・各校に委託せず、必要なところに必要な経費を配分する方法を検討する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘		

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19182-1	コミュニティスクール推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	01:信頼と活力あふれる学校づくり	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市立加太小学校、川崎小学校、昼生小学校
	目的	・保護者及び地域住民等が学校運営に参画することによる学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりをすすめる。
概要		・学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民とともに学校の運営を行う組織づくりをすすめる。 ・先進校への視察や研修会への講師招聘を通じて、学校運営協議会のあり方について研究をすすめる。

		27年度	28年度
①	名称	学校運営協議会	計画値
	補足	学校運営協議会開催回数	実績値 22 単位 回
②	名称	学校運営協議会委員数	計画値
	補足	加太小学校、川崎小学校、昼生小学校における委員数	実績値 39 単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					・加太小学校学校運営協議会6回 ・川崎小学校学校運営協議会11回 ・昼生小学校推進委員会5回 ・昼生小学校先進校視察等1回 ・昼生小学校コミュニティスクール研修会1回		
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	303	平均給与額×③
	国庫支出金		202	186	一般職員人件費 ②	303	
	県支出金				所要人員 ③	0.04	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		202	186	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再	翌年度への繰越額					
	掲	前年度からの繰越額					
		総人件費		①	303		
	総コスト		⑥	489			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・加太小、川崎小に続いて、本年度から昼生小がコミュニティスクール指定校となり、学校・地域の熟議の場が広がった。 ・学校・地域の連携・協働の機会が増えたことで、保護者や地域住民の学校への関心が高まり、来校者が増え、子どもや保護者・地域住民とのつながりが広がった。 ・学校運営に保護者や地域の意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支える学校づくりを進めることができた。 ・学校行事と地域行事の連携が図られ、教育活動が充実した。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	・指定校3校の取組を、市内他校にも広げていく必要がある。 ・学校運営や学校評価により多様な意見を取り入れる必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	・コミュニティ・スクール指定に向けた研究校を設定し、地域との連携の在り方を熟議する場を増やす。 ・継続的に続けられる組織や運営のあり方を見据えるとともに、様々な立場の方々に参加してもらえる組織づくりを工夫する。

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19008-1	施設整備費(小学校費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 小学校費
戦略プロジェクト		目	目 学校管理費	

② 目的・概要	対象	小学生及び小学校利用者
	目的	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
概要	施設の維持・改修のため、各学校の状況に応じ工事を実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	工事、委託業務の件数	計画値
	補足		実績値
			55
		単位	件
②	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	
③	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	
④	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				工事設計監理業務委託等 ・加太小学校屋内運動場吊り天井等改修設計監理業務 他3件 工事 ・加太小学校屋内運動場吊り天井改修工事 他50件			
				事業費	計画額	予算額	決算額
		51,702	51,349		一般職員人件費 ②	2,275	平均給与額×③
国庫支出金		3,747	4,184		所要人員 ③	0.30	
県支出金					臨時職員人件費 ④		
地方債					受益者負担額 ⑤		
その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
一般財源		47,955	47,165				
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①	2,275			
	総コスト		⑥	53,624			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、非構造部材の耐震対策のため、屋内運動場の吊天井の改修を実施し、施設の安全性が高めることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や老朽程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。	
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めるとともに大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。また、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画の中で検討を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会	
	19027-1	施設整備費(中学校費)	室名	教育総務室	
	施策体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
		基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
		施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 中学校費
戦略プロジェクト		目	目 学校管理費		

② 目的・概要	対象	中学生及び中学校利用者
	目的	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、学校施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
	概要	施設の維持・改修のため、各学校の状況に応じ工事を実施する。

		27年度	28年度
③ 指標	①	名称	工事、委託業務の件数
		計画値	
	実績値	9	
	単位	件	
②	名称		
	計画値		
③	名称		
	計画値		
④	名称		
	計画値		

年度計画				年度実績								
④ 事業の計画・実績	<div style="background-color: #cccccc; width: 100%; height: 100%;"></div>				工事 ・関中学校外壁塗装工事 他8件							
					事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,138	平均給与額×③
						国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,138	
						県支出金				所要人員 ③	0.15	
						地方債				臨時職員人件費 ④		
						その他				受益者負担額 ⑤		
						一般財源		12,390	12,368	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
						再掲	翌年度への繰越額					
						前年度からの繰越額						
						総人件費		①	1,138			
	総コスト		⑥	13,506								

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について整備を行い、教育環境づくりの推進を図ることができた。また、外壁塗装工事により木造校舎の耐久性を高めることができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	各施設において、施設の規模や老朽程度に違いがあるが、学校施設全体として継続的に整備の必要箇所が発生している。	
	【改善の方向性】	建物の外部及び内部改修等、多額の予算を必要とするものについては、計画的に整備を進めていく。また、大規模な改修については、国等の補助制度の活用を検討する。また、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画の中で検討を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19043-1	施設整備費(幼稚園費)	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進	科	項 幼稚園費
戦略プロジェクト		目	目 幼稚園費	

② 目的・概要	対象	幼稚園児及び幼稚園来園者
	目的	学習環境及び幼稚園生活環境の向上を図るため、幼稚園施設の整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進する。
	概要	施設の維持・改修のため、各幼稚園の状況に応じ工事を実施する。

		27年度	28年度
①	名称	工事、委託業務の件数	
	補足	計画値 実績値 単位	4 件
②	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	
③	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	
④	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				工事 亀山幼稚園電話機更新工事 他3件			
事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	
国庫支出金					一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
県支出金					所要人員 ③	0.10	
地方債					臨時職員人件費 ④		
その他					受益者負担額 ⑤		
一般財源		920	825		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
	総人件費			①	758		
	総コスト			⑥	1,583		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	電話機の更新や溝蓋取替など、施設の老朽化した箇所及び危険個所について整備を行い、教育環境づくりを図った。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	一部の施設においては、園舎内外の老朽化に対応するため、今後大規模な改修を必要とする。	
	【改善の方向性】	子ども・子育て支援事業計画において、保育施設再編に係る全体計画については、今後、検討委員会において協議していくこととされているため、関係部局との検討を進める。併せて、建物の更新については、市全体の公共施設等総合管理計画の中で検討を進める。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19105-1	事業名	幼児教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	室名	教育研究室			財	会計 一般会計
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			務	款 教育費
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			科	項 教育研究費
	施策の方向	02:教育環境づくりの推進			目	目 教育研究費
戦略プロジェクト						

② 目的・概要	対象	市内各幼稚園・保育所の幼児と教職員
	目的	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整える。さらに、保幼小間での交流活動や情報共有を行うための取組みを推進する。
概要	保幼小連携カリキュラムの検討と作成。	

		27年度	28年度
①	名称	保幼小連携担当者会・検討部会・外部講師派遣	計画値
	補足	保幼小連携担当者会 検討部会(保幼小接続カリキュラム・保幼小連携カリキュラム)	実績値 84 単位 回
②	名称	家庭教育啓発資料の配布	計画値
	補足	・就学時健診時の保護者用リーフレットの配布と説明 ・就学前の「せいかつちやれんじシート」の配布	実績値 2 単位 回
③	名称	「せいかつちやれんじシート」に取り組んだ家庭の割合	計画値
	補足		実績値 62 単位 %
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・保幼小連携担当者会および検討部会の開催(10回)と「保幼小連携カリキュラム(保存版)」の作成。 ・「早寝早起き朝ごはん、せいかつちやれんじシート」の配布。(2回) ・昨年度配布資料の効果についての追跡調査(アンケート)の実施と分析。 ・体力向上に係る外部講師の派遣(公立・私立の保育所、公立幼稚園 6回) ・幼児教育研修会の実施(6回) ・小学校ブロック別の保幼小接続実践。 ・保幼小連携担当者会(小学校ブロック別交流)の実施(11回)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	152	平均給与額×③
	国庫支出金		1,882	1,849	一般職員人件費 ②	152		
	県支出金				所要人員 ③	0.02		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				⑤			
	一般財源		1,882	1,849	受益者負担額			
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	152			
	総コスト		⑥	2,001				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・体力向上のための外部講師を各園に派遣し、専門的な立場からの指導により生き生きと活動する子どもたちの姿が見られた。また、教員も指導方法を学ぶことができ、その後の指導に活用することができた。 ・保幼小の教員が協議を重ね、「保幼小連携カリキュラム」を作成し、めざす子どもの姿について共通理解のもと、子どもへの指導を行うことができた。 ・就学前に「せいかつちやれんじシート」に取り組む家庭が昨年比去年増加した。	総合判定
	【反省点・課題】	・保幼小連携のシステムを活用して、幼児期からの一貫した教育をより充実させる必要がある。 ・「せいかつちやれんじシート」の更なる活用を促進する必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	・「保幼小接続カリキュラム」「保幼小連携カリキュラム」を周知したり情報共有するなどして、保幼小の連携実践を推進する。 ・「せいかつちやれんじシート」について、周知や配付の方法を工夫し参加家庭数の更なる増加を図る。 ・直接指導に生かせる具体的な研修会を開催する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 基本体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項 小学校費
	戦略プロジェクト	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	目	目 教育振興費

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的	成長期にある児童の豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。
概要	優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を各学校へ派遣する。	

		27年度	28年度
①	名称	小中学校音楽会の開催	計画値
	補足	音楽会参加児童数	実績値 672 単位 人
②	名称	体力向上に係る外部講師の派遣	計画値
	補足	派遣回数(延べ)	実績値 73 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績							
④ 事業の計画・実績	<p>・小中音楽会において、松阪工業高等学校合唱部(向井正雄)を招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 ・体力向上外部講師を、市内小学校11校に述べ73回派遣した。</p>				総人件費 ①	379	平均給与額×③				
					一般職員人件費 ②	379					
					所要人員 ③	0.05					
					臨時職員人件費 ④						
					受益者負担額 ⑤						
					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥				
					事業費	計画額	予算額	決算額	人件費		
					国庫支出金						
					県支出金						
					地方債						
その他											
一般財源		1,772	1,740								
再掲	翌年度への繰越額										
	前年度からの繰越額										
	総人件費		①	379							
	総コスト		⑥	2,119							

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>・小中学校音楽会での招待演奏にて現役の高校生の優れた合唱を聴くことで、子どもの音楽活動への意欲を向上させるとともに、情操を育むことができた。 ・優れた指導力を持つ外部講師の活用により、児童の運動意欲や技能及び体力が向上した。また、外部講師とともに指導にあたることで、教員の指導力の向上につながった。</p>	総合判定	B
	【反省点・課題】	<p>・児童の発達段階を踏まえつつ、地域に根ざした文化・芸術的な活動や芸能活動についての取組も取り入れる必要がある。</p>	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	<p>・成長期にある児童に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、文化会館や地域との連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者等の選定を行っていく。</p>		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
② 基本体系	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項 中学校費
	戦略プロジェクト	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	目	目 教育振興費

② 目的・概要	対象	
	目的	成長期にある生徒の豊かな想像性、情操の涵養及び芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。
概要		優れた音楽・芸術を鑑賞する機会として小中音楽会や講演会等を実施するとともに、生徒の音楽芸術活動の場を確保し支援する。

		27年度	28年度
①	名称	生徒に関する講演会(古典落語)の開催	計画値
	補足	講演会参加生徒数	実績値
②	名称	亀山市小中学校音楽会の開催	計画値
	補足	音楽会参加生徒数	実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・関中学校において、落語家 林家菊丸による講演を実施した。 ・小中音楽会において、松阪工業高等学校合唱部(向井正雄)を招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 ・吹奏楽コンクール参加への支援。 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③	0.05	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源		831	793		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	379			
	総コスト		⑥	1,172				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校音楽会での招待演奏にて現役の高校生の優れた合唱を聴くことで、生徒の音楽活動への意欲を向上させるとともに、情操を育むことができた。 ・文化公演での講演会では、地元出身の落語家の古典落語の演目や、自らの努力や困難の克服を通して夢を実現した体験談を聴く事で、生徒たちの古典芸能への関心や、今後の生き方学習や進路選択への意欲関心を高めることができた。 	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	・児童の発達段階を踏まえつつ、地域に根ざした文化・芸術的な活動や芸能活動についての取組も取り入れる必要がある。		
	【改善の方向性】	・成長期にある生徒に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、文化会館や地域との連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者等の選定を行っていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19033-1	中学校体験活動支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 中学校費
戦略プロジェクト		目	目 教育振興費	

② 目的・概要	対象	市内中学校2年生生徒
	目的	・生徒一人ひとりが、望ましい勤労観や職業観を育み、進路選択、決定等に必要な能力や態度を身に付ける。
概要	・地元での勤労体験を通じて地域を支える人たちの生き方を学び、自分の将来について考える。また、社会生活の一般常識(規律、礼儀、言葉遣い等)を習得する。 ・鈴鹿市内の中学校と合同で生徒会研修会を開催することで、市内中学校における生徒会活動の活性化を図る。 ・市内3中学校において人権学習に関する交流を図ることで、各校の取組を見直し、生徒が主体的に行動できる人権学習に取組む。	

		27年度	28年度
①	名称	職場体験学習の実施	計画値
	補足	市内事業所受入数	実績値 162 単位 事業所
②	名称	職場体験学習参加生徒数	計画値
	補足	市内3中学校2年生の職場体験学習参加生徒数	実績値 442 単位 人
③	名称	高校生活入門講座(授業体験)の実施	計画値
	補足	市内3中学校3年生の高校生活入門講座参加生徒数	実績値 93 単位 人
④	名称	生徒会研修会の実施	計画値
	補足	市内3中学校3年生の生徒会研修会参加生徒数	実績値 16 単位 人

年度計画				年度実績			
				市内3中学校職場体験学習の実施(6月1日~6月5日) 中高連携推進委員会 年2回開催 生徒会研修会 年2回(鈴鹿市と合同) 3中学校人権学習会 年2回開催			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 152
		国庫支出金		657	657	一般職員人件費 ② 152	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③ 0.02	
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				⑤	
		一般財源		657	657	受益者負担額	
		再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	前年度からの繰越額				
			総人件費		①	152	
			総コスト		⑥	809	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・中学校職場体験では、新たな事業所を確保したため、生徒の希望にそった活動となり、事業の充実が図れた。 ・中高連携推進委員会で亀山高等学校と市内3中学校との授業交流、部活動の交流を実施し、中学生の進路指導の充実が図れた。 ・生徒会研修会への参加を通じて、生徒会活動が活性化した。 ・3中学校人権学習会の開催を通して、人権意識を高め、実践力の向上を図ることができた。	総合判定
	【反省点・課題】	・生徒への事前指導の充実と各事業所との体験学習のための共通理解を深める。 ・より多くの生徒が生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるようにする。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	・各事業所との共通理解を図りながら、生徒に目的意識を持たせられるように体験活動の充実を図る。 ・より多くの生徒が安全に、生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるような輸送手段の工夫をする。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19106-1	教職員研修事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	科	項 教育研究費
戦略プロジェクト		目	目 教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内保幼小中教職員
	目的	亀山市の学校教育及び児童生徒に対する教育の向上のため、教職員の専門性、授業力の向上を図るとともに、より質の高い教育活動をめざす。
概要	教職員研修講座の実施、教育課題研究会委託、教科別研究会委託、指導主事会視察など、教職員研修の充実を図る。	

			27年度	28年度
①	名称	教職員研修会の開催	計画値	
	補足	教職員研修会の開催回数	実績値	24
			単位	回
②	名称	各校への外部講師派遣	計画値	
	補足	各校に外部講師を派遣した延べ回数	実績値	24
			単位	回
③	名称	教職員研修会への参加	計画値	
	補足	教職員研修会への参加参加延べ人数	実績値	919
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績					・教職員研修講座を24回実施した。 ・情報教育担当者研修会、学力向上担当者研修会、幼児教育研修会など、教職員研修講座に延べ919人の参加があった。				
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	
		事業費		1,980	1,905		一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
		国庫支出金					所要人員 ③	0.10	
		県支出金					臨時職員人件費 ④		
		地方債					受益者負担額 ⑤		
		その他					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		1,980	1,905				
	再掲	翌年度への繰越額							
		前年度からの繰越額							
	総人件費		①	758					
	総コスト		⑥	2,663					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・外部講師を招聘し、各校のニーズや課題に合った研修会を開催することによって、教職員の専門性や指導力の向上を図ることができた。 ・道徳教育や英語教育など、今後必要となる教育課題に対応する研修講座を実施した。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	
	・教職員の実態やニーズ、教育課題等を把握し、開催時期・講師・研修内容等を考慮し、研修会を開催する。 ・研修回数を増やすことで教員の負担感が増すことになるので、研修会の回数は増やさずに、質的な充実を図るように企画を考える。 ・委託を見直す必要がある。	
	【改善の方向性】	
	・学校現場の課題やニーズを定期的リサーチし、教職員の専門性や指導力の向上等に有効な研修プログラムを提供していく。 ・学力向上にむけた授業改善にかかわる研修講座や、新しい教育課題に対応するための研修講座を実施する。 ・委託業務を見直し、必要な経費を配分することを検討する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘		

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19271-1	事業名	道徳・人権教育推進事業	部名	教育委員会事務局
	室名	教育研究室	財	会計	一般会計	
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	務	款	教育費	
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	科	項	教育研究費	
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進	目	目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的	道徳教育や様々な体験活動・学習を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。
概要	総合的・系統的に人権教育を進めるためのカリキュラムを作成するとともに、先進的な指導方法等を開発し、実践発表を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	道徳教育に係る外部講師の派遣と研修会の実施	計画値
	補足	・道徳教育担当者研修会(1回) ・道徳教育に係る外部講師派遣2回(東小、井田川小)	実績値 3 単位 回
②	名称	人権教育に関わる講演会・学習会等の実施	計画値
	補足		実績値 19 単位 回
③	名称	学習意欲に関する児童意識調査	計画値
	補足	・「授業中に、」先生の質問に答えたり、自分の考えや意見を言うのは好き」と答えた児童の割合	実績値 50.2 単位 %
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
				・道徳教育担当者研修会(講演会)の実施 ・道徳教育に関する外部講師の派遣(井田川小学校、亀山東小学校) ・関中学校区において、子ども支援ネットワークを構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図った。 ・全小中学校における「人権教育全体計画」等の作成 ・人権教育に関わる講演会・学習会の実施と小中連携による人権教育の推進			
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	303	平均給与額×③
		国庫支出金			一般職員人件費 ②	303	
	県支出金				所要人員 ③	0.04	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				⑤		
	一般財源		547	530	受益者負担額		
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	303		
		総コスト		⑥	833		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	・研修会や授業公開等に外部からの講師を派遣し、各校の実情に合わせた、道徳の授業づくりや人権教育についての研究を深めることができた。 ・「道徳教育全体計画」と「道徳教育年間指導計画」をもとにして、市内全ての学校で道徳教育を計画的に進めることができた。 ・人権教育に関わる講演会・学習会を開催し、人権教育に関わる小中連携が進んだ。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	・道徳の教科化に向けて、教職員全体の指導力の向上が必要である。 ・各中学校区内での連携を密にし、さらに系統的な人権教育の取組を実践する必要がある。
	【改善の方向性】	・道徳の教科化の方向性も見据え、具体的な指導方法についての研修会を開催する。 ・人権教育指導力の向上を図るため、また系統的な人権教育を実践するため、中学校区単位でそれぞれが実践交流、研修会を開催する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19273-1	事業名	地場農畜産物利用推進事業	部名	教育委員会事務局
	室名	学校教育室			財	会計
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興			務	款
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成			科	項
	施策の方向	03:学力・体力の向上と豊かな心を育む教育の推進			目	目
戦略プロジェクト					学校給食費	

② 目的・概要	対象	小中学校の児童生徒及び食育の推進にかかわる教職員
	目的	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図る。
概要	(1)市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供(市内自校方式、センター方式の実施校) (2)「かめやまっ子給食」を中心とするメニュー開発 (3)安心・安全な学校給食と食育推進に係る研修の実施	

		27年度	28年度
①	名称	「かめやまっ子給食」の実施回数	計画値
	補足	市内産県内産の食材を多く使用した「かめやまっ子給食」の提供実施回数	実績値 20 単位 回
②	名称	学校給食研修会の実施回数	計画値
	補足	夏季と冬季の学校給食の新メニューの調理実習や食育・衛生管理・アレルギー対応等に関する研修回数	実績値 4 単位 回
③	名称	「かめやまっ子給食」の地産地消率	計画値
	補足	「かめやまっ子給食」実施日における市内産・県内産の食材の地産地消率	実績値 58.2 単位 %
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
				・「かめやまっ子給食」20回実施 ・夏季・冬季の調理実習 2回実施 ・食育及び衛生管理に関する研修会 2回実施			
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 3,034
		国庫支出金		323	307	一般職員人件費 ② 3,034	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③ 0.40	
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他			23	⑤	
		一般財源		323	284	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	3,034		
		総コスト		⑥	3,341		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内の生産者や流通業者等との定期的な協議を行い、「かめやまっ子給食」を年20回実施し、地産地消を推進することができた。 学校給食研修会において、新メニューである「あんかけラーメン」などの大量調理実習を行い、作業工程や衛生管理について再確認を行った。平成28年度より新たな定番メニューとする予定である。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市内でとれる季節の地元野菜をさらに生かしていくためにも、食材の組み合わせや新たなメニューの開発を進め、さらなる活用を上げていく必要がある。
	【改善の方向性】	「かめやまっ子給食」はこれまでの取り組みにより、子どもたちには親しみのあるたのしみな献立となっている。また、地場産物の活用は、旬の時期や採れる作物の種類に限りがあるものの、納入業者や生産者との調整・協力により活用が推進されている。今後も内容の充実を図るとともに、保護者への食育だより・給食だよりを通して、「かめやまっ子給食」や「地場産物」のよさを啓発していく。また、生産者との交流を密にし、季節にあった食材の情報を収集し、新たなメニューの開発や食育の充実を図っていきたい。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 学校教育室長 中原 博
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19132-1	子育て学習展開事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	04:家庭・地域の教育力の向上	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	就学前を中心とした児童の保護者
	目的	市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し、子どもの基本的な生活習慣と自己肯定感の確立を軸とした家庭教育の意識を高めることを目的とする。
概要		市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し、家庭教育に関する講演会を開催するとともに、リーフレット及びパンフレットを作成し配布する。また、学力向上推進計画に基づき、テレビ・ゲーム・情報機器の使用時間短縮などの働きかけを行う。

		27年度	28年度
①	名称	幼稚園・保育園等での講演会の開催回数	計画値
	補足	市内保育園、幼稚園などにおいて、保護者向け講演会を開催する。	実績値 17 単位 回
②	名称	小中学校での講演会の開催回数	計画値
	補足	小中学校等において、保護者向け講演会を開催する。	実績値 3 単位 回
③	名称	講演会への参加人数	計画値
	補足	幼稚園・保育園、小中学校等での講演会に参加した保護者の人数	実績値 941 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	事業費				現状の家庭にみられる問題に即した内容に厳選した5つの講演を、園長会などの機会をとらえて積極的なPRを行い、最終で20園中17園で実施することができた。また、現場のニーズに即した内容を講演に反映させたほか、従来の「子育てマイブック」、「パパママ読んで」のほかに、「家族交換日記」「家庭約束手帳」、「朝ごはんバランスシート」を作成配布し、講座とあわせて活用した。スマートフォンやゲーム機に対しての取り組みについては「教育を語り合う会」や市広報によって課題の共有を図った。		
		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	5,309
			1,248	1,011		一般職員人件費 ②	5,309 平均給与額×③
						所要人員 ③	0.70
						臨時職員人件費 ④	
						受益者負担額 ⑤	
			1,248	1,011		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	5,309		
	総コスト		⑥	6,320			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	幼稚園・保育所を対象に5つのテーマでメニュー化し、すべての幼稚園(6園)と保育所(11園)17回の出前教室開催により家庭教育の重要性についての機会をもうけることができた。また、講座開催時には、室から保護者に対し、直接家庭教育への働きかけを行った。また、2カ年の取組成果を生かし、家族との絆の中で基本的な生活習慣や自己肯定感を高めるワークシートを新たに作成し、本事業の意義を保護者へ浸透させることができた。なお、これまでの取り組みについて、平成27年度社会教育主事講習において全国的な先進事例として発表を行った。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	文部科学省の「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」が廃止となったため、今後は市独自の取り組みとして持続的展開を図っていく必要がある。同時にスマートフォンやゲーム機に対しての取り組みや関心の薄い保護者への働きかけについて、家庭だけではなく、地域の課題としてどのように展開していくのか整理する必要がある。	
	【改善の方向性】	第2次総合計画や生涯学習計画の策定に合わせて、施策的な位置付けを行い、長期的なビジョンのもとでの展開を図る。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19111-1	適応指導教室事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
実施体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

②目的・概要	対象	市内各小中学校
	目的	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。
概要	概要	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒に安心して過ごせる居場所と時間を保障する。 自発的な活動を重視し、必要に応じてその活動を援助することによって、自主自立の力を育む。 教育相談を実施したり、専門家との教育相談の機会を設けたりする。 適応指導教室と学校、家庭、専門機関との連携を密にし、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。

		27年度	28年度
①	名称	面接相談の実施	計画値
	補足	面接相談の実施回数	実績値 421 単位 回
②	名称	学校・家庭訪問による支援活動	計画値
	補足	学校・家庭訪問実施回数	実績値 283 単位 回
③	名称	不登校気味児童生徒の把握数	計画値
	補足	不登校の未然防止のため、不登校気味の児童生徒数についても毎月調査を行っている。	実績値 64 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績					
④事業の計画・実績				<ul style="list-style-type: none"> 調理実習(年12回) 保護者カウンセリング(月2回) 遠足(年2回) 研修書籍購入 児童生徒用図書購入 全国適応指導教室連絡協議会参加 ゲストティーチャーによる学習(スポーツ、畑作り、宿泊体験、職場体験) 					
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費	①	379	平均給与額×③
		国庫支出金		3,083	3,011	一般職員人件費	②	379	
		県支出金				所要人員	③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費	④		
		その他				受益者負担額	⑤		0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		3,083	3,011	受益者負担率			
		再掲	翌年度への繰越額				総人件費	①	379
		前年度からの繰越額				総コスト	⑥	3,390	

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室が学校との連携を図り、個々の児童生徒に応じた支援、別室登校の場面を持つことで、学校復帰につながった。 個別の支援を行うことで、卒業生の進路実現が図れた。 長期化する不登校児童生徒を持つ保護者を支えるために、保護者対象のカウンセリングを実施した。 	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室に通えず、家庭に引きこもり状態にある子への支援が必要である。 発達障がいや複雑な家庭環境など、不登校の理由が多岐にわたり、それぞれの対応に専門性を必要とする事例が多くなっている。 経験の浅い教職員が増えているため、不登校を未然に防ぐための取り組みや不登校への対応についての研修が必要である。
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> 引きこもり状態にある子を早期につかみ、家庭訪問して児童生徒への相談、保護者への援助活動を実施する。 様々な要因から生じる不登校事案について適切な支援方法を学ぶ研修機会を増やす。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19116-1	生徒指導充実事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務款	教育費
施策体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科目	教育研究費
	戦略プロジェクト		目目	教育研究費

②目的・概要	対象	亀山市内小中学校児童生徒
	目的・概要	・問題行動が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例に対して、個々の児童生徒の実態把握やいじめ、その他の問題行動の予防と対策を行う。 ・対応の難しい事例に対して、法的心理的な専門家による検討委員会を開催し、問題行動への未然防止や事案発生時に適切な対応ができるようにする。

		27年度	28年度
③指標	① 名称	亀山市学校問題調査検討委員会の開催	計画値
	補足	保護者対応など、対応困難な事例に対して、適切に解決するための検討会議を開催する。	実績値 3 単位 回
	② 名称	学校満足度調査(QU)の実施	計画値
	補足	いじめの未然防止、居心地のよい学級づくりのために児童生徒の実態把握を行う	実績値 1~2 単位 回
③	③ 名称	生徒指導・問題行動導報告件数	計画値
	補足	当該年度中発生した市内小中学校における生徒指導・問題行動の報告件数	実績値 82 単位 件
④	④ 名称		計画値
	補足		実績値
		単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> ・学校問題調査検討委員会の開催(3回) ・学校満足度調査(QU)の実施(市内の小学3年生~中学3年生全員)1回 ・適応指導教室実施のカウンセリング ・いじめ・巡回相談員のカウンセリング ・生徒指導対応における生徒指導携帯電話の活用 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	758	
	県支出金					所要人員 ③	0.10	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源		1,548	1,518		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	2,276				

⑤事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の問題発生件数は平成26年度より減少した。 ・学校問題調査検討委員会での協議により、困難な事例においても、専門家の意見を反映した適切な対応を取ることができた。 ・カウンセリングやQUを実施することで、不登校やいじめにつながる事案の早期発見・対応ができた。 	総合判定
	【反省点・課題】	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒間暴力や対教師暴力の件数を減らしていく必要がある。 ・問題行動の低年齢化傾向への対応していく必要がある。 ・不登校児童生徒を減らすための、適切な取組を充実にしていく必要がある。 	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで以上に、居心地のよい学級づくりのための研修会や 発達段階に応じた指導のための研修会を開き、暴力行為・いじめ・不登校の未然防止のために継続的に取り組んでいく。 ・学校内や学校間での情報共有を行い、迅速な初期対応ができるように、専門機関や関係機関との連携を行っていく。 	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19259-1	特別支援教育推進事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 教育研究費
	戦略プロジェクト		目	目 教育研究費

②目的・概要	対象	保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒
	目的	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。
概要	就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。	

		27年度	28年度
①	名称	就学指導委員会の開催	計画値
	補足	就学指導委員会の開催回数	実績値
②	名称	就学に関わる相談回数	計画値
	補足	就学に関わる保護者等の相談数	実績値
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
				・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会4回 ・巡回相談11回(白川小学校、神辺小学校、亀山南小学校)				
④事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	758	
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.10	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		425	375	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	758		
			総コスト		⑥	1,133		

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・就学指導委員会では、保護者の立場から障がいのある子どもの就学や進学についての意見、医師から乳幼児期からの子どもの発達課題について専門的な意見などをもらうことができ、適切な就学指導につながった。さらに就学後の支援の方向性や通級指導教室への入級後の専門的な支援のあり方についても助言をもらうことができ、就学後の支援に活かすことができた。 ・各小中学校への巡回指導員の派遣により、子どもの発達特性へのより適切な理解や対応につながった。	A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	・子どもの発達や養育上の課題が多様化・増加しており、より適切な対応力が必要である。 ・保護者の迷いや不安を軽減するために、早期から本人・保護者への地域の学校や特別支援学校についての十分な情報提供をしていく必要がある。 ・二次障がいによる不適応行動が増えており、適切な相談・支援をよりタイミングよく受けられる体制づくりが必要である。

⑤事業の評価	【改善の方向性】
	・園・小中学校で、個別の教育支援計画等の作成・活用を推進し、障がいのある子どもの個々のニーズに応じた教育支援の充実を図る。 ・子ども支援室などの関係部局や、特別支援学校、県教育委員会と、より緊密な連携と情報共有を行う。 ・保幼小中の接続時における情報と支援の引継ぎ体制を強化するとともに、各学校の校内委員会の活性化を支援する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	室名	教育研究室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	教育費
	施策の方向	06:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科 項	教育研究費
戦略プロジェクト		目 目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	亀山市内各校の日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒
	目的	・教室で学習を進める上で言語、学習内容が十分理解ができず、学校生活そのものに困難をきたす現状を変えるため、支援員を配置して、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制も整える。
概要		・市内に在籍する日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒を対象に、授業のサポートや別室指導の支援、通信や学習用プリントの翻訳等を行う。 ・日本語がわかりにくい、外国につながる児童生徒の保護者に対して、保護者懇談等の通訳にあたる。

		27年度	28年度
①	名称	市内各校の児童生徒の支援	計画値
	補足	日本語支援の必要な児童生徒の在籍する市内各校巡回訪問する。実績値は巡回校数	実績値 5 校
②	名称	外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加	計画値
	補足	説明会「学校へ行こう」にスタッフとして参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたる。実績値は「学校へ行こう」参加人数	実績値 71 人
③	名称		計画値
	補足		実績値
④	名称		計画値
	補足		実績値

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・外国人児童生徒教育支援員相談員5人を市内5校へ配置した。ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語を母国語とする児童生徒の支援にあたった。 ・外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」へ参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたった。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③	
	県支出金		1,394	1,394	所要人員 ③	0.05		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		1,430	1,418	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	379			
	総コスト		⑥	3,191				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定	
	・放課後補充学習なども含めた教科学習への支援により進路指導の充実が図れるようになった。 ・亀山国際交流の会との連携により、子どもたちの学習支援が地域においても進んだ。 ・外国人児童生徒教育支援員による通訳、翻訳等の業務は、必要不可欠になってきており、保護者との関係構築などにおいても重要な役割を担っている。	A 順調に進んだ	
	【反省点・課題】		
	・複雑な家庭背景の児童生徒も多く、保護者支援や進路指導等で、教職員と通訳・相談員との連携や意思疎通を充実させる必要がある。 ・母語が多様化しており、人員の確保、配置校への勤務日数の増加が課題となってきている。		
	【改善の方向性】		
	・通訳・外国人児童生徒支援員研修会や外国人児童生徒担当者会議の充実を図る。 ・必要な言語に対応できる人材の確保を図る。 ・各校で、翻訳したデータを共有できるフォルダの利用やデータの整理等を進め、効率の良い翻訳ができる体制を図る。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育研究室長 伊達 弘

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19099-1	青少年健全育成費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費	

② 目的・概要	対象	青少年と青少年に関わる地域の方々
	目的	家庭・学校・地域が一体となって青少年が安全且つ心豊かに成長できる社会環境づくりを進める。
	概要	『「亀山っ子」市民宣言』の理念に基づき、青少年の健全な育成のために地域・家庭等がそれぞれ何が出来るかの取り組みに対しての支援を行う。

		27年度	28年度
①	名称	「亀山っ子」市民宣言PR活動	計画値
	補足	「亀山っ子」市民宣言の内容を浸透させるため、各種会議などでPRを行った回数	実績値 4 単位 回
②	名称	子どもSOSの家の登録件数	計画値
	補足		実績値 771 単位 件
③	名称	サマーキャンプのボランティア人数	計画値
	補足	サマーキャンプの運営に関わったボランティアスタッフの人数	実績値 90 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績								
④ 事業の計画・実績	<p>子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1)や「子どもSOSの家」事業を実施した。 また、青少年育成指導員、「愛の運動」活動者への研修や青少年育成市民会議の実施するサマーキャンプへの支援など、育成者・指導者の育成や活動支援に取り組んだ。 さらに、青少年育成市民会議や子ども会育成者連絡協議会の子どもの体験、交流、学習活動に対し補助金を交付し、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会に対し謝礼金を交付した。</p>				子どもSOSの家							
					事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	4,289	平均給与額×③
					国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,034		
					県支出金				所要人員 ③	0.40		
					地方債				臨時職員人件費 ④	1,255		
					その他		52		受益者負担額 ⑤			
					一般財源		4,788	4,779	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
					再掲	翌年度への繰越額						
						前年度からの繰越額						
						総人件費		①	4,289			
	総コスト		⑥	9,068								

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	「亀山っ子」市民宣言の意義や具現化行動について、青少年育成市民会議が「亀山っ子」市民宣言具現化行動の推進主体であることを再確認し、具現化行動計画の策定を進めるとともに、青少年健全育成のために大人が行う行動として、SOSの家や愛の運動、サマーキャンプなどの実践についての支援を行った。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	青少年健全育成にかかる関係機関や社会教育団体などと担い手や、今後の展開についての方向性を共有していく必要がある。		
	【改善の方向性】	青少年の健全育成は地域の重要課題であるという共有認識を、青少年育成市民会議などの社会教育団体、地域まちづくり協議会などとの連携や協議の中で深めるとともに、第2次総合計画や生涯学習計画において、青少年健全育成のためにそれぞれの立場、役割の中で何をなすべきかを位置づけていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19100-1	青少年総合支援センター費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	教育費
施策体系	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科 項	青少年対策費
	戦略プロジェクト		目 目	青少年対策費

② 目的・概要	対象	青少年
	目的	青少年に関する諸施策を総合的に調整し、その活動を推進すると共に、青少年の生活実態を把握しつつ、非行化を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。
概要	青少年の非行防止・自立支援に必要な業務を行うため、昼夜間(2班編成)の街頭補導活動、環境浄化パトロールの実施(補導員1日5名体制)、青少年育成市民会議非行防止部会(100名)及び各地区補導委員(50名)との合同パトロールなどを実施する。	

		27年度	28年度
①	名称	センター周知のための広報活動回数	計画値
	補足	広報やパンフレット等によりセンターの認知度上げる。	実績値 2 単位 回
②	名称	相談件数	計画値
	補足	ノートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値 263 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				補導業務については、特別補導(各地区の補導委員とセンター職員が一緒にパトロールする。)について昼間のパトロールを追加し、年間昼間1回、夜間2回の特別補導を実施した。また、事業仕分の結果を受けて、青少年総合支援センターのパトロール業務よりも自立支援に向けた取り組みを重視するべきとの指摘を受けたため、今後の在り方を見据えて、その取りかかりとして地域との連携の在り方について模索した。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 3,034
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,034 平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.40
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		13,645	13,023	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額				
		総人件費		①	3,034	
	総コスト		⑥	16,057		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度末から、通常のパトロール時について、声かけを行った場所、時間、人数等、コミュニティなどへの立ち寄り、地域の関係者とのコンタクトについてをデータとして蓄積しており、これを継続して地域との連携を図るとともに、執務日誌などにより職員・関係部署との共有化を行なった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	パトロールにより、青少年健全育成及び犯罪抑止の効果は出ていると考えられる。しかしながら、今後の在り方を踏まえて実効性を可視化させる必要がある。また、「地域の青少年は地域で見守る」という考え方の共有化のために、青少年に関する情報や地域・関係機関との連携を深めるとともに、タイムスケジュールも合わせて今後の方向性決定を可視化する必要がある。	
	【改善の方向性】	地域連携に基づくデータをもとに、第2次総合計画・生涯学習計画において亀山市青少年総合支援センターの方向性の検討を位置づけるとともに、まちづくり協議会のあり方の中で方向性を共有していく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19101-1	成人式開催費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務 款	教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科 項	青少年対策費
戦略プロジェクト		目 目	青少年対策費	

② 目的・概要	対象	新成人とその家族
	目的	大人として自立し、次代を担う新成人を激励、祝福する。
概要	新成人自らの企画により、文化会館を会場に、新成人に対するメッセージやアトラクション等による式典を開催する。	

		27年度	28年度
①	名称	実行委員会 開催回数	計画値
	補足		実績値
			8
			単位
			回
②	名称	新成人出席率	計画値
	補足		実績値
			78.2
			単位
			%
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					新成人による公募の実行委員会形式で行い、14名の新成人が企画から当日の運営、また恩師からのビデオレターの作成、しおりや記念品のデザイン等に関わった。また、アトラクションの部のゲストとして、実行委員の一人が所属する皇學館大学よさこい部【雅】を招いた。男女合わせて355人の新成人の出席があり、出席率は78.2%となった。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,517	
	県支出金				所要人員 ③	0.20		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				⑤			
	一般財源		541	511	受益者負担額			
	再掲	翌年度への繰越額			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	2,028				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	成人式の記念品となるエコバックのデザインから、恩師のビデオレターの撮影編集、アトラクションの決定、司会進行まで新成人の実行委員が自主性をもって行なった。また、混乱もなく厳粛かつ和やかなうちに式典を終了することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	参加した新成人全般に規律正しく、静粛かつ和やかに式の運営ができたが、マンネリにならないようさまざまな創意工夫が必要である。また、このところ家族の参列が100名近くまで増加しており、主催者・来賓と合わせて式典の構成員として位置づけてもよいと思われる。	
	【改善の方向性】	実行委員会の自主性を尊重しつつ、式典の本質を損なうことがないように、明確な運営指針を共有しておく。また、開催日時の決定を早く行い、周知することで参加者に対する利便を図る。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19289-1	青少年自立支援事業	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	01:子どもたちの学びと健全育成	務	款 教育費
	施策の方向	07:青少年の健全育成と青少年活動の促進	科	項 青少年対策費
戦略プロジェクト		目	目 青少年対策費	

② 目的・概要	対象	青少年およびその家族
	目的	青少年の社会的自立の遅れに対する相談や自立に向けた支援活動を行う。
概要	青少年の自立支援を実施するため、心理士等の資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対して相談やグループワーク、年齢や状況の段階に応じて就労・就学支援を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	グループワーク開催回数	計画値
	補足	料理教室、社会見学など	実績値 8 単位 回
②	名称	センター周知のための広報活動回数	計画値
	補足	広報やパンフレット等によりセンターの認知度を上げる。	実績値 2 単位 回
③	名称	相談件数	計画値
	補足	ニートやひきこもりなどの青少年の悩み相談等	実績値 263 単位 人
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	事業費				ニートやひきこもり等、悩みを持つ青少年やその家族に対して、センターへの来所及び電話相談を中心に、ニートやひきこもり等について子ども支援室、適応指導教室等と連携を図りながら、切れ目のない相談支援を行った。また、学校などの要請により個別に訪問支援を行った。支援の手法についてグループワークなどを足掛かりとする就労就学・就学支援を取り入れながら、社会への自立促進を支援した。		
					総人件費 ①	758	
	一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③				
	所要人員 ③	0.10					
	臨時職員人件費 ④						
	受益者負担額 ⑤						
	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥				
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費 ①	758				
	総コスト ⑥	4,946					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	全国的にも先進的な取り組みであると高く評価されている亀山市独自の施策として、福祉・教育が連携を取りながら、不登校・引きこもりなどの課題を抱えた青少年とその家族に対して、持続的な支援活動を行うことができた。また、適応指導教室とは一体的な連携を図ることができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	実質的に支援につながる事例はなかったが、平成27年4月施行の「生活困窮者自立支援法」に伴い、社会福祉協議会との連携関係を強化する必要がある。また、自立支援のためには、一時的な「居場所」となるデイトレーニングルームといったスペースの設置や、複雑深層化する支援内容に対応するための体制について検討する必要がある。	
	【改善の方向性】	支援についてより広い視点で展開する必要があると考えており、県や市福祉部局などより強固な連携を図る必要がある。そのうえで福祉部局での一元化も視野に入れてセンターにおける支援業務のあり方について、第2次総合計画・地域福祉計画・生涯学習計画に検討を進めることを位置づける。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	03049-1	児童手当給付事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童措置費	

②目的・概要	対象	出生により新たに市内に住所を定めた第3子以降の子どもの保護者で、3人以上の子どもを養育する方
	目的	次世代を担う子どもの出生を祝うとともに、その健やかな成長を願い、出生祝金を支給する。
概要		子ども(第3子以降)の出生の際、市長のメッセージを添えて、1人当たり3万円の出生祝金を贈る。

		27年度	28年度
①	名称	出生祝金支給回数	計画値
	補足		実績値 12 単位 回
②	名称	出生祝金支給人数	計画値
	補足		実績値 80 単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
				出生祝金 支給回数12回 支給人数80人 支給金額240万円 (参考)平成26年度実績 支給回数12回 支給人数72人 支給金額216万円			
④事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 379
		事業費		2,400	2,400	一般職員人件費 ② 379	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③ 0.05	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		2,400	2,400		
		再掲	翌年度への繰越額				
		再掲	前年度からの繰越額				
			総人件費		①	379	
	総コスト		⑥	2,779			

⑤事業の評価	【事業の成果】	毎月、支給対象者に対して、市長のメッセージを添えて、出生祝金を贈ることにより、80人の子どもの出生を祝うことができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	当初、支給人数60人として180万円を見込んでいたが、それを上回る支給があったため、適切に予算措置を行う必要がある。	
	【改善の方向性】	過去の支給実績、市の様々な子育て支援施策を勘案し、適切に予算措置を行う。 平成28年度予算措置:支給人数70人 支給金額210万円	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 保険年金室長 桜井 伸仁

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	04004-1	母子保健事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財 会計	一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務 款	衛生費
	施策の方向	01:健やかに産み育てる支援体制づくり	科 項	保健衛生費
戦略プロジェクト		目 目	保健衛生総務費	

② 目的・概要	対象	市民(妊婦・乳幼児等)
	目的	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子の健康の維持及び増進と異常の早期発見のため、各事業を行う。
	概要	母子健康手帳の交付、母子保健教室、妊婦健康診査、赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査、育児相談等

		27年度	28年度
①	名称	幼児健康診査の実施回数	計画値
	補足	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の実施回数	実績値 24 単位 回
②	名称	幼児健康診査の実施率	計画値
	補足	1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の受診率	実績値 97.9 単位 %
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					乳幼児健康診査や母子保健教室等を開催し、育児に関する情報提供や相談ができる場を提供し、保護者の育児不安や負担感の軽減を図った。		
					乳幼児健康診査 ・4か月児健康診査:427人(96.8%) ・10か月児健康診査:420人(92.5%) ・1歳6か月児健康診査(年12回):478人(99.0%) ・3歳児健康診査(年12回):457人(96.8%)		
					母子健康手帳交付:446件		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	11,983
	国庫支出金		720	720	一般職員人件費 ②	11,983	平均給与額×③
	県支出金		806	806	所要人員 ③	1.58	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他		592	592	受益者負担額 ⑤		
	一般財源		17,247	14,995	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額			総人件費	①	11,983
	前年度からの繰越額			総コスト	⑥	29,096	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	母子健康手帳交付は、保健師が窓口対応することで、妊婦の健康状態を把握したうえで、相談や母子保健事業等の情報提供を行うことができた。 また、幼児健康診査については、受診率が95%以上を維持しており、その中で、日頃の育児の悩みを聞いたり、情報を提供し、必要時に継続した支援へとつなげ、母子の健康の維持・増進につなげることができた。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	幼児健康診査については、受診率は95%を維持しているものの毎年度数名ではあるが未受診のケースが出ており、母子の健康にとって重大な危険となりうるため、未受診理由や居場所確認等の全数把握にむけた取組が必要である。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	幼児健康診査の未受診ケースについては、より丁寧な対応をおこなうとともに、未受診に至った理由を確認し、居場所確認等が必要なケースについては、子ども支援室と連携しながら状況把握に努める。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 長寿健康づくり室長 駒谷 みどり

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03129-1	障がい児支援事業	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 保育所費	

② 目的・概要	対象	保育所に入所している障がい児
	目的	保育所に入所する障がいのある児童が他の児童との生活を通して共に成長できるよう、一人ひとりの児童の発達過程や障がいの状態を十分に把握し、適切な環境の下で過ごせるよう支援する。
	概要	障がいのある3歳未満児には加配保育士を、3歳以上児には介助員を配置し、一人ひとりの児童に応じた適切な支援を実施する。また、より良い環境で教育・保育が提供できるように施設を修繕するとともに、必要な備品を購入する。

		27年度	28年度
①	名称	障がい児加配の保育士数	計画値
	補足		実績値
			単位
②	名称	障がい児加配の介助員数	計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称	保育所に入所する障がい児の人数	計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
				保育所に入所する障がい児の人数 40人 加配の保育士数 3人 加配の介助員数 16人				
④ 事業の計画・実績	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	平均給与額×③
			38,306	37,509		一般職員人件費 ②	758	
	国庫支出金					所要人員 ③	0.10	
	県支出金		1,029	1,687		臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他		19,180	19,180		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		18,097	16,642				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	38,267				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	事業の実施により、障害のある3歳未満児に対しては加配保育士、3歳以上児に対しては介助員を配置し支援を行った。また、児童の状況に応じて、施設の改修を行うとともに必要な備品を購入し、障がいのある児童が保育所で安心して過ごせる環境を整備することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	介助員の知識・力量を高めるために、計画的な研修の実施や教材が必要である。また、近年、支援の必要な児童が増加の傾向にあり、加配保育士や介助員の確保が困難になってきている。	
	【改善の方向性】	教育委員会と連携し、介助員の力量向上につながる研修を実施する。また、保育士及び介助員を確保するため、年間を通じて募集するなどの対策を講じる。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19004-1	私立学校等助成事業	室名	教育総務室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財会計	一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務款	教育費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科目	教育総務費
戦略プロジェクト		目目	事務局費	

② 目的・概要	対象	私立幼稚園設置者
	目的	入園料や保育料の減免を行う私立幼稚園の設置者に対し補助金を交付することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育を受ける機会の均等を図る。
概要	概要	私立幼稚園に満3歳以上の幼児が通園している世帯を対象に、所得の状況に応じ、幼稚園を通じて入園料及び保育料の負担を軽減する。

			27年度	28年度
①	名称	対象園児	計画値	
	補足		実績値	278
			単位	人
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績	【対象幼稚園】				【対象園児数】		
	みずきが丘道伯幼稚園				278人		
	道伯幼稚園(鈴鹿市)						
	第二さくら幼稚園(鈴鹿市)						
	津田三滝学園(四日市市)						
					総人件費	①	379
					一般職員人件費	②	379
					所要人員	③	0.05
					臨時職員人件費	④	
					受益者負担額	⑤	
				受益者負担率		0.0% ⑤ / ⑥	
		計画額	予算額	決算額			
事業費			39,012	37,914			
国庫支出金		9,492		11,100			
県支出金							
地方債							
その他							
一般財源			29,520	26,814			
再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額						
総人件費			①	379			
総コスト			⑥	38,293			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	私立幼稚園に園児が就園している家庭の経済的負担を軽減し、公立幼稚園に就園している家庭と教育費の均衡を図ることができた。平成27年度は、国の補助基準の改正に合わせ、市町村民税非課税世帯の負担軽減により制度の拡充を図った。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	国の補助(1/3以内)を受けての事業であるが、国の基準が拡大方向にあるので、常に国の施策の動向を把握し、予算措置等、事業の計画を立てる必要がある。また、当事業は、子ども・子育て支援新制度による幼稚園は対象とならないことから、各幼稚園の動向が事業に大きく影響する。
	【改善の方向性】	事業内容については国の基準を基本とするが、この基準が改正された場合、その都度、市の補助基準について改正の必要性を検討する。また、旧制度による幼稚園の動向に注視し、適正な事業計画を立てる。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 教育総務室長 原田 和伸
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03037-2	一般事業(児童福祉一般事業)	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
施策体系	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
	戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費

② 目的・概要	対象	母子家庭等
	目的	母子家庭等の安定と自立を図るため、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給する。
	概要	母子家庭等の母又は父が資格を取得するため、養成機関で修業する場合に、修業期間に相当する高等職業訓練促進給付金、月額100,000円を支給する。また、養成機関においてその課程を修了した者に母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金50,000円を支給する。

		27年度	28年度
①	名称	母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業	計画値
	補足	養成機関修了者数	実績値 単位
②	名称		計画値
	補足		実績値 単位
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
				母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者1人 100,000円×12カ月				
				母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金受給者1人 50,000円				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517
		国庫支出金		1,275	937	一般職員人件費 ②	1,517	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.20	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		1,225	313	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	1,517		
			総コスト		⑥	2,767		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	就職の際に有利となる資格を取得しようとする意欲ある母子家庭等の母又父に対し、母子家庭等母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給することにより、修業にかかる母子家庭等の負担軽減を図り、自立に向けた支援を行うことができた。なお、受給者は平成27年3月に卒業し、看護師の資格を取得した。	総合判定	A
	【反省点・課題】	平成27年度に1人受給者がいたが、新規の申請者がいないため、受給者が減少している。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	広報等で制度内容を周知し、自立に向けた支援を行う。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03040-1	放課後児童クラブ費	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

②目的・概要	対象	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生
	目的	昼間、家庭に保護者がいない小学生児童が安心して過ごせる居場所をつくとともに、児童の健全な育成を図る。
	概要	保護者の就労支援など、昼間家庭に保護者がいない小学生1年生から6年生までの児童を対象に、安心して遊び過ごせる居場所として市内11小学校区のうち10小学校区に15の放課後児童クラブを設置している。

			27年度	28年度
①	名称	補助金等の交付額	計画値	
	補足	放課後児童クラブ設置数	実績値	15
			単位	施設
②	名称	放課後児童クラブ利用者数	計画値	
	補足		実績値	471
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績				各放課後児童クラブへの指定管理料及び補助金額 1. 指定管理料 28,365,700円 とちの木(亀山東小学校区):4,612,300円 くれよんくらぶ1番地(井田川小学校区):8,241,750円 くれよんくらぶ2番地(井田川小学校区):6,756,750円 さくらクラブ(関小学校区):8,754,900円 2. 補助金 43,397,233円 おひさま(亀山西小学校区):5,307,300円 おつきさま(亀山西小学校区):5,759,100円 スマイル(南小学校区):1,501,000円 日の本クラブ(井田川小学校区):3,943,500円 やなぎっ子クラブ(神辺小学校区):6,418,333円 遊友クラブ(屋生小学校区):5,619,500円 あおぞらくらぶ(川崎小学校区):4,892,500円 日の本クラブ(川崎小学校区):3,384,000円 ルンビニ児童館(野登小学校区):4,226,000円 どんぐりの家(加太小学校区):2,346,000円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7,584
		事業費		101,367	81,806	一般職員人件費 ②	7,584
		国庫支出金		22,527	22,527	所要人員 ③	1.00
		県支出金		25,740	25,740	臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他		50	50	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	一般財源		53,050	33,489			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	7,584			
	総コスト		⑥	89,390			

⑤事業の評価	【事業の成果】	平成27年度当初に、亀山西・井田川・川崎小学校区に新たな放課後児童クラブを開設したことで、待機児童の発生を未然に防止するとともに、事業の実施により、子どもたちに安全で健やかに過ごせる居場所を提供することができた。また、事前利用希望調査により、平成28年度には亀山東小学校区で待機児童が発生することが見込まれ、これを解消するため、平成27年度中に1箇所の放課後児童クラブ開設を支援した。	総合判定	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	利用希望調査から放課後児童クラブの利用希望者が増加傾向にあることから、今後においても待機児童の発生が懸念される。		
	【改善の方向性】	子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブの充実に取り組むとともに、教育委員会と連携し、放課後児童の居場所など今後あり方について検討する。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03084-1	地域子育て支援センター費	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	就学前の児童及びその保護者
	目的	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、情報提供等、家庭的保育を行う者への支援などを実施することにより、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うことを目的とする。
概要		公立2箇所と私立3箇所(私立保育所内)の計5箇所において、子育て家庭に対する支援を行うため、子育て家庭の親子が交流する場の提供の他、子育てに関する相談、情報の提供、子育てサークル等の育成等を実施する。

			27年度	28年度
①	名称	地域子育て支援センター数	計画値	
	補足		実績値	5
			単位	箇所
②	名称	地域子育て支援センター利用者数	計画値	
	補足		実績値	34,089
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
				・民間保育所子育て支援センターへの補助金額 18,489千円 ・利用者内訳 亀山子育て支援センター「あいあいっこ」 20,775人 関子育て支援センター「あすれっこ」 6,756人 野登ルンビニ園支援センター「のんの」 3,573人 亀山愛児園「コスモス倶楽部」 2,686人 川崎愛児園「なぎの木」 299人				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	5,309
		国庫支出金		10,602	10,602	一般職員人件費 ②	5,309	平均給与額×③
		県支出金		10,602	10,602	所要人員 ③	0.70	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		9,261	8,344	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	5,309		
			総コスト		⑥	34,857		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	子育て支援センターは、多くの子育て中の親子にご利用いただいた。通信やホームページ、フェイスブックの利用により、行事の内容が伝わりやすく、たくさんの方が期待をもって参加していただくことができた。ベビーのつどいを3回開催したことで新規利用のきっかけとなり、1歳未満の利用者が増えた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	利用回数が増加するにつれて利用マナー等の低下が感じられるため、子育て支援とともに保護者への啓発を行い、楽しく利用しやすい子育て支援センターの運営に努める必要がある。		順調に進んだ
	【改善の方向性】	自由に遊ぶ場だけでなく、絵本の読み聞かせやふれあい遊びをする場をつくり、親子で一緒に遊ぶ機会を作っていく。また、利用のマナーについて掲示を行ったり、言葉かけを行うなどして知らせていく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03115-1	児童短期入所生活援助事業	室名	子ども総合センター子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童措置費	

② 目的・概要	対象	家庭で養育が困難な児童等
	目的	家庭で養育が困難となった児童や、暴力被害に遭ったの母子の一時的な保護等を行う。
	概要	保護者が疾病その他の事由により家庭で児童を養育する事が一時的に困難となった場合や、パートナー等の暴力等により児童やその母を緊急かつ一時的に保護する必要がある場合において、児童又は母を児童養護施設等に短期間入所させ、養育または保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

		27年度	28年度
①	名称	短期入所委託料	
	補足	計画値 実績値 単位	27.5 千円
	名称	短期入所利用者数	
②	補足	計画値 実績値 単位	1 人
	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	
③	名称		
	補足	計画値 実績値 単位	
	名称		
④	補足	計画値 実績値 単位	

年度計画				年度実績				
				委託契約施設数 県内10ヶ所 鈴鹿市1 四日市市2 津市4 桑名市1 伊勢市1 多気町1				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	379
		国庫支出金		56	4	一般職員人件費 ②	379	平均給与額×③
		県支出金		56	4	所要人員 ③	0.05	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		78	13	受益者負担額 ⑤		
		一般財源		58	7	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		再掲	前年度からの繰越額					
			総人件費		①	379		
			総コスト		⑥	407		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	短期入所を実施することで、保護者の育児不安に係る一時支援(レスパイト・ケア)を行うことができた。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	受け入れ施設の数や入所定員には問題がないが、亀山市内には対象となる施設がなく、希望者が他の方法(ファミリーサポートセンターの利用等)を選択したケースがある。	
	【改善の方向性】	養護相談を充実するとともに、利用者の利便性を高め、身近な子育て支援の一環として事業を行っていくことが必要である。	
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03132-1	要保護児童対策事業	室名	子ども総合センター子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要保護児童とその家族
	目的	要保護児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。
概要	要保護児童とその家族への直接相談を行い、さらに必要に応じて関係機関と連絡を密にして調整をすることにより、児童が地域で健やかに成長していけるような環境を構築する。	

			27年度	28年度
①	名称	連携会議	計画値	
	補足	要保護児童等・DV対策地域協議会 代表者会議	実績値	1
			単位	回
②	名称	連携会議	計画値	
	補足	要保護児童等・DV対策地域協議会 実務者会議	実績値	6
			単位	回
③	名称	連携会議	計画値	
	補足	個別ケース検討会議	実績値	59
			単位	回
④	名称	要支援児童等の相談件数	計画値	
	補足	児童福祉法による会議	実績値	604
			単位	件

年度計画				年度実績																												
④ 事業の計画・実績	<p>虐待相談は発達相談や園・学校巡回、家庭訪問、関係機関連絡調整会議、研修会等の実施の行うことで未然防止や早期発見に努めたところ、新規の虐待認知件数は減少に転じた昨年度とほぼ同じであった。子どもの総合相談件数604件のうち児童虐待相談は47件、養護相談は27件であった。また児童への総対応件数は1275回であったが、そのうち児童虐待及び養護相談の対応件数は計448回となった。対応に当たる職員全員が児童福祉司任用資格を取得するため、未取得者は口認定研修に参加するとともに、児童虐待防止学会に職員を派遣し、職員の専門性向上に努めた。</p>				<p>人件費</p> <table border="1"> <tr> <td>総人件費</td> <td>①</td> <td>7,584</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>②</td> <td>7,584</td> <td>平均給与額×③</td> </tr> <tr> <td>所要人員</td> <td>③</td> <td>1.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時職員人件費</td> <td>④</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担額</td> <td>⑤</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受益者負担率</td> <td></td> <td>0.0%</td> <td>⑤ / ⑥</td> </tr> </table>				総人件費	①	7,584		一般職員人件費	②	7,584	平均給与額×③	所要人員	③	1.00		臨時職員人件費	④			受益者負担額	⑤			受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
									総人件費	①	7,584																					
									一般職員人件費	②	7,584	平均給与額×③																				
									所要人員	③	1.00																					
									臨時職員人件費	④																						
									受益者負担額	⑤																						
									受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥																				
									事業費	計画額	予算額	決算額																				
									国庫支出金																							
									県支出金																							
地方債																																
その他																																
一般財源		200	191																													
再掲	翌年度への繰越額																															
	前年度からの繰越額																															
	総人件費		①	7,584																												
	総コスト		⑥	7,775																												

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	要保護児童等・DV対策地域協議会を組織する関係機関や庁内の関連部署と連携や連絡を密にし、日常からの迅速な情報収集やいざという時にすぐに動くことができる連絡体制の構築、早期介入などに適切に関与できるようにした。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	児童虐待に新規認知件数は昨年度とほぼ同じであったが、対応件数自体は大幅に増加している。今後も関係機関等と連携して早期発見・早期支援、未然防止を目指して適切に対応していく。	
	【改善の方向性】	子ども支援にかかわる総合相談窓口としての役割を果たしつつ、園や学校等関係機関や地域関係者との連携を引き続き強化していく必要がある。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03134-1	女性相談事業	室名	子ども総合センター子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要支援女性(DV被害者含)
	目的	女性が抱えるさまざまな心の悩みについて専任相談員と一緒に考え、助言や専門機関を紹介するなど意欲的に解決できるよう支援を行う。
概要	パートナーからの暴力やハラスメントに対する被害者支援をはじめ、家庭や地域での人間関係や職場でのセクハラなどの相談を受けるため、専任の相談員を配置して支援を行っている。相談員の賃金及び相談の質的向上のため相談員が研修等を受講する経費や情報収集のための三重県婦人相談員連絡協議会負担金が主なものである。	

			27年度	28年度
①	名称	相談実人数	計画値	
	補足		実績値	220
			単位	人
②	名称	相談延件数	計画値	
	補足		実績値	1,021
			単位	件
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績							
④ 事業の計画・実績					女性相談は、DV相談を中心に機関連携が必要なケースも多く、支援期間も長期化しており、対応延べ件数は増加している。女性相談員の常勤体制により迅速な対応と支援を行った。						
					事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792
					国庫支出金		665	665	一般職員人件費 ②	3,792	平均給与額×③
					県支出金				所要人員 ③	0.50	
					地方債				臨時職員人件費 ④		
					その他				受益者負担額 ⑤		
					一般財源		1,653	1,542	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
					再掲	翌年度への繰越額					
						前年度からの繰越額					
						総人件費		①	3,792		
	総コスト		⑥	5,999							

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	DV相談の件数が増加しており、父から母への暴力行為を目撃した子どもが精神的に不安定になるケースも増えている。そういった恐れのあるケースに対して、児童相談所と連携し、母子ともに心理面接するなど子どもに対するケアも行うことができた。	総合判定	A
	【反省点・課題】	市外や県外の転出入者からの相談が増えており、広域でのスムーズな対応が課題となっている。	順調に進んだ	
	【改善の方向性】	県外機関との連携や具体的な対応のノウハウをケースを重ねるごとに蓄積していくことで、より有効な手立てを研究していく。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03176-1	児童家庭支援事業	室名	子ども総合センター子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	要支援児童とその家庭
	目的	子ども相談窓口の一元化を図るとともに、対応職員の専門性の向上に努め、子どもの育ちに関するネットワークの充実を図る。
概要	要支援児童とその家庭への直接相談と、必要に応じて関係機関との連携により、児童が地域で健やかに成長していけるように支援を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	子どもの総合相談	計画値
	補足	子どもの育ち相談 定期相談として週2回 随時相談	実績値 604 単位 人
②	名称	医療と連携した相談	計画値
	補足	医療相談(児童精神科医) 毎月第1木曜 12回/年	実績値 43 単位 人
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					定期的な相談として、子どもの育ち相談(子ども支援室スタッフ)、医療相談(児童精神科医)、療育手帳相談(県児童相談所)を行っている。また、保護者や園・学校等からは随時相談を受け付けている。相談の総件数として、平成27年度は604件で過去最高を更新。相談内容は、発達や言語に関するものが301件で最も多くなっている。伸びが大きいものとして養護相談(虐待や養育困難)・性格行動・家庭問題があり、全体の中でそれらの相談が占める比率が年々高くなってきている。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 14,789	平均給与額×③
	国庫支出金		1,022	1,022	一般職員人件費 ②	14,789	
	県支出金		566	566	所要人員 ③	1.95	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		9,028	8,843	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	14,789		
	総コスト		⑥	25,220			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	要支援児童等の相談について定期相談の他、随時の相談、巡回相談等多様な方法により関係機関との連携を大切にしながら保護者支援を行った。児童人口100人当たりの児童相談件数6.76件は県内トップレベルである。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	新規相談のニーズが大変高いが、発達テストや学校等の調整も必要で2週間以内の対応が難しくなっていることから、定期相談の枠外や時間外対応になることが多い。
	【改善の方向性】	児童相談システムの活用を進め、作業能率を高めるとともに、順調に推移しているケース(特段の継続希望があるケースを除く)については終結とし、相談の予約待ちを短縮していく必要がある。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03180-1	療育相談事業	室名	子ども総合センター子ども支援室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	障がいがある(うたがいがある)子どもとその家庭
	目的	障がいのある(うたがいがある)子どもへの早期フォローと、家庭への支援を行う。
概要	発達につまずきがある子どもとその家庭を対象に、療育的視点(子どもの発達に合わせた治療教育的な関わり)を取り入れた相談を個別や集団で行う。	

		27年度	28年度
①	名称	個別療育	計画値
	補足	個別の特性に応じた目標を立てて療育を実施。	実績値 56 単位 件
②	名称	集団療育	計画値
	補足	小集団でのグループで集団適応等の目標を立てて療育を実施。	実績値 350 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					個別の支援が必要な児童に対して個別療育を行った。 年間 56件 実人数 6人 集団での適応等目的に応じ、原則10回を1クールとし、5名の小グループで集団療育を行った。 年間 350回、実人数 35人 延べ 39人 なお、夏休み期間には、休み中の過ごし方、生活リズムづくりを目的とした、就学・入園直後である小学校1年生・幼稚園年少児を対象に集団療育(6回)を行った。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	3,792 平均給与額×③
	県支出金					所要人員 ③	0.50
	地方債					臨時職員人件費 ④	
	その他					⑤	
	一般財源		4,093	3,886		受益者負担額	
	再掲	翌年度への繰越額				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	3,792		
	総コスト		⑥	7,678			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	子どもの発達の特徴に合わせて訓練的な要素を取り入れた遊びをもとに、子どもの発達促進につなげた。また、主な養育者となる保護者に対して具体的な関わりの方法についてアドバイスをしながら、育児の不安、負担の軽減に努めた。今年度からは、新たに夏休み期間の小学生を対象とした療育に市内の特別支援学級教諭にアドバイザー派遣依頼し、療育に関する更なる調査・研究を行った。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	幅広い障がい種別に対応できるような療育体制の整備が必要である。(特に専門的な知識を要する肢体不自由児や医療的なケアが必要な児について)	
	【改善の方向性】	平成27年度で療育センターとの委託を終え、今後は草の実りハビリテーションセンター職員との連携により当室職員の資質向上を行っていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども支援室長 宇野 勉

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03193-1	思春期ライフプラン事業	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	02:すべての子育てを支援するしくみづくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

②目的・概要	対象	市内中学校
	目的	市内の若者が住み慣れた地域で希望を持って結婚し、安心して妊娠・出産・育児ができる良質な環境づくりを目指します。
概要	中学生を対象として、助産師を講師に招くとともに、乳幼児の親子にも参加していただき、正しい妊娠・出産に関する認識の習得とともに、赤ちゃんとのふれあいや赤ちゃん人形を抱っこする模擬体験をする。	

		27年度	28年度
①	名称	中学校数	計画値
	補足		実績値
			単位
②	名称	参加者数	計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・参加者内訳 亀山中学校3年生 177人 中部中学校2年生 170人 関中学校2年生 58人			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
	県支出金		156	140		所要人員 ③	0.10	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源					受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	898				

⑤事業の評価	【事業の成果】	少子化や核家族化、一人親家庭の増加など多様化する家庭環境の中で、家族像の空洞化も危惧される状況の中、正しい妊娠・出産に関する認識の習得とともに、赤ちゃん人形を抱っこする模擬体験をすることで、将来、子どもを産み育てる希望をより具体的に持てる効果があった。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	思春期真っただ中の生徒であるため、授業に対する姿勢について、個人差が感じられたことから、授業内容の重要性を伝える工夫が必要である。	
	【改善の方向性】	中学生の妊娠も身近に起こっている現状や、問題点を具体的に知らせることで、問題意識を高めていく必要がある。また、思春期ライフプランの授業を繰り返す行うことで、子どもたちの知識を高め、未来への希望につなげていきたい。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03042-1	民間保育所補助費	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	民間保育所
	目的	多様化する保育ニーズに対応するため、民間保育所において一時預かりや休日保育などの事業を実施することで、安心して子育てができる環境をつくり、保護者の就労と子育てを支援することを目的とする。
概要	民間保育所における一時預かりや休日保育、特別保育などの保育の実施に必要な費用対して補助を行う。	

		27年度	28年度
①	名称 補助金総額	計画値	
	補足	実績値	9,712
		単位	千円
②	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績					特別保育等実施箇所数		
					一時預かり	2箇所	
					特定保育	1箇所	
					低年齢児保育	3箇所	
					延長保育	4箇所	
					休日保育	1箇所	
					障がい児環境改善	1箇所	
					待機児童解消促進	2箇所(補助対象:認可外保育施設)	
					障害児保育事業(市単独) 1箇所		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792
国庫支出金		1,593	1,593	一般職員人件費 ②	3,792	平均給与額×③	
県支出金		4,674	4,674	所要人員 ③	0.50		
地方債				臨時職員人件費 ④			
その他		6,536	6,524	受益者負担額 ⑤			
一般財源		682		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額		3,100				
	前年度からの繰越額						
	総人件費		①			3,792	
	総コスト		⑥			16,583	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	民間保育所等へ補助をすることにより、延長保育をはじめ、一時預かりや休日保育、特別保育など多様化する保育ニーズに対応した様々なサービスを提供することができた。 また、平成27年度から実施された「子ども・子育て支援制度」において民間保育所等に給付する施設型給付の内容が充実されたことから、市単独の「民間保育所運営費補助金」と内容が重複することが明らかとなり、民間保育所と協議を行い、理解を得たことから補助金を廃止した。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	公立保育所だけでは、多様化するすべての保育ニーズに対応できないことから、民間保育所の役割は今後ますます大きくなる。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	民間保育所に補助金の活用を働きかけ、必要な保育サービスの充実に努めるとともに、サービスを利用する市民に対しては、広報誌やホームページなどを幅広く活用し周知を図る。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03053-1	施設整備費(保育所費)	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 保育所費	

② 目的・概要	対象	公立保育所
	目的	公立保育所の施設を改修・整備して、入所する児童が快適に過ごせるように保育環境を整備することを目的とする。
概要	公立保育所施設を計画的に改修整備するとともに、緊急的な修繕を行うことで、児童の安心と安全を確保する。	

		27年度	28年度
①	名称 事業費	計画値	
	補足	実績値	11,055
		単位	千円
②	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
③	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	
④	名称	計画値	
	補足	実績値	
		単位	

年度計画				年度実績		
事業費				主な実績		
				<ul style="list-style-type: none"> 川崎南保育園園庭整備工事 3,746千円 昼生保育園農業集落排水接続工事 1,620千円 みなみ保育園園児室屋根改修工事 3,024千円 		
	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
国庫支出金		11,563	11,055	一般職員人件費 ②	1,517	
県支出金				所要人員 ③	0.20	
地方債				臨時職員人件費 ④		
その他				受益者負担額 ⑤		
一般財源		11,563	11,055	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	1,517		
	総コスト		⑥	12,572		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	計画的に工事・修繕を実施したことにより、園児に快適な保育環境を提供することができた。	総合判定
			A
			順調に進んだ
	【反省点・課題】	市内の公立保育園(9園)については、建設から長い年数が経過している施設が多いことから、今後においても突発的な修繕・工事箇所が多くなることが想定される。	
	【改善の方向性】	突発的な小規模工事・修繕を未然に防ぐため、年次計画を立て順次進める。大規模な施設整備にかかる教育・保育施設の全体計画については、今後検討委員会において協議していきます。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03159-1	ファミリーサポートセンター事業	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	おおむね生後6箇月から小学校を卒業するまでの児童		
	目的	育児に関する相互援助活動を支援することにより、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。		
	概要	子育ての支援を必要とする依頼会員と子育てを支援する援助会員相互の連絡調整を行い、支援を必要とする会員の子育てを支援する。		

			27年度	28年度
①	名称	会員数	計画値	
	補足		実績値	325
			単位	人
②	名称	ファミリーサポートセンター活動件数	計画値	
	補足		実績値	769
			単位	件
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績		
④ 事業の計画・実績				活動件数	769件	
				依頼会員数	255人	
				援助会員数	57人	
				両方会員数	13人	
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	758
	国庫支出金		1,231	1,231	一般職員人件費 ②	758 平均給与額×③
	県支出金		1,231	1,231	所要人員 ③	0.10
	地方債				臨時職員人件費 ④	
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		1,232	1,232	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額			総人件費	①	758
	前年度からの繰越額			総コスト	⑥	4,452

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	行政では直接支援できない送迎等の細やかな子育て支援サービスを実施することにより、数多くの子育て家庭の仕事と子育ての両立を支援することができた。また、平成25年度から実施している緊急サポート事業は、平成25年度6件、平成26年度15件、平成27年度37件と利用数は顕著に伸びており、子育て世帯の大きな支えとなっていることが数字から読み取れる。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	保育所や幼稚園、学校、習い事等各施設への送迎や預かりを主とする基本事業の利用件数も前年度より100件弱増えており、利用者のニーズに応じた事業が展開されてきた。反面、緊急サポートの利用については、一人親家庭や特殊な事情がある世帯の利用が多くなっていることから、対応する支援員の専門性が課題となってきた。		
	【改善の方向性】	ファミリー・サポート・センター事業については、対象児を預かる機関や施設側からも積極的に情報提供し、広く市民に周知していくなかで、円滑な子育て環境のサイクルを構築していく。また、家庭的な養育環境が必要とされる事例の増加に伴い、社会的養護の面から地域の実情やニーズに応じた支援の担い手となる人材の確保を図っていく。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	03179-1	施設管理費(待機児童館費)	室名	子ども総合センター子ども家庭室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	02:子育て支援	務	款 民生費
	施策の方向	03:仕事と子育てが両立できる社会づくり	科	項 児童福祉費
戦略プロジェクト		目	目 児童福祉総務費	

② 目的・概要	対象	保育所への入所を待機している児童
	目的	保育所への入所を待機している児童に対し、一時的な保護としての保育を行うことにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を図る。
	概要	保育所への入所を待機している児童に対し、保育を行うとともに、医療センター職員の児童を保育する院内保育を実施している。

			27年度	28年度
①	名称	委託料	計画値	
	補足		実績値	27,641
			単位	千円
②	名称	待機児童入所数	計画値	
	補足		実績値	28
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
				平成27年度末時点での入所児童数 23人(院内除く)					
④ 事業の計画・実績	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758	
		事業費		31,656	30,499		一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
		国庫支出金					所要人員 ③	0.10	
		県支出金		217	217		臨時職員人件費 ④		
		地方債					受益者負担額 ⑤		
		その他		12,107	12,107		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		19,332	18,175				
		再掲	翌年度への繰越額						
			前年度からの繰越額						
			総人件費		①	758			
	総コスト		⑥	31,257					

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内の保育所への入所を待機している児童を待機児童館(ばんび)で預かることにより、働く保護者が安心して子育てできる環境を整えることができた。 また、平成27年度の待機児童館の運営委託については、出来高払に変更し、委託料を減額することができた。	総合判定	B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	待機児童館の利用者については、保護者の就労形態が変化しつつ、特に0歳・1歳の入所児童が多く見られた。 また、0歳児及び1歳児の保育ニーズが高まっており、待機児童館の新たな利用方法を検討する必要がある。		
	【改善の方向性】	待機児童館の活用については、医療センターの院内保育所として活用すること以外に、平成27年4月からスタートした「子ども・子育て支援制度」による地域型保育事業の活用を検討し、運営費の削減と待機児童の縮減に努める。		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 子ども家庭室長 青木 正彦	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19315-1	かめやま文化年事業	室名	文化振興局文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款 教育費
	施策の方向	02:文化交流の促進	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 文化振興費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	平成26年度に実施した「かめやま文化年2014」について、かめやま文化年プロジェクト推進委員会を中心に検証し、プロジェクトの進捗を把握するとともに、推進体制や基本構想などの見直しを検討するなど、「かめやま文化年2017」に向けた整備を行う。 また、「かめやま文化年2014」メイン事業であったラジオ体操について、継続事業として市民への浸透を図る取り組みを行うとともに、文化大使との連携・協力を深める。
概要	<input type="checkbox"/> 「かめやま文化年2014」の評価・検証 <input type="checkbox"/> 「かめやま文化年2017」の実施にむけた推進体制の検討、計画の策定 <input type="checkbox"/> ラジオ体操講師派遣 <input type="checkbox"/> 文化大使講演会等の実施	

			27年度	28年度
①	名称	かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催数	計画値	
	補足		実績値	2
			単位	回
②	名称	ラジオ体操講師派遣	計画値	
	補足	ラジオ体操講師を派遣した市内学校数	実績値	4
			単位	校
③	名称	文化大使活動数	計画値	
	補足	文化大使による講演回数	実績値	2
			単位	回
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					○かめやま文化年プロジェクト推進委員会の開催【2回】 第4回 平成27年8月 4日(火)、第5回 平成28年3月30日(木) ○かめやま文化年2014に関するアンケートの実施 期間:平成27年10月2日～23日 対象:140団体(メイン事業・リーディング事業・関連事業関係者及び協力者、かめやま文化年応援団、亀山市芸術文化協会など) 回答数:136名回答。(回答率:45.33%) ○かめやま文化年2014に関する評価・検証 ○かめやま文化年プロジェクト基本構想改訂の検討 ○ラジオ体操講師派遣 市内小学校4校 参加児童数548名 ○文化大使講演 2回 川戸佳(11/6) 林屋菊丸(10/4)			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	3,034	平均給与額×③
		事業費		272	247	一般職員人件費 ②	3,034	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.40	
		県支出金				臨時職員人件費 ④	0	
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		272	247				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	3,034				
	総コスト		⑥	3,281				

⑤事業の評価	【事業の成果】	かめやま文化年2014に関するアンケートの実施し、かめやま文化年プロジェクト推進委員会において、かめやま文化年2014の評価、検証を行った。また、かめやま文化年プロジェクトの推進体制についての見直しを行い、プロジェクト基本構想改訂を検討した。文化年2014を契機としたラジオ体操の普及活動について、市内の小学校に専門講師を派遣し、児童の正しいラジオ体操の習得と健康づくりに寄与した。文化大使による講演会を他団体等との連携により実施し、市民に対する文化大使の認知を深めた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】	かめやま文化年プロジェクト推進委員会における検証の中で、推進体制である組織のあり方や役割、リーディング事業、メイン事業、関連事業の区分などに課題があるとされた。 文化大使については、まだまだ市民への浸透が進んでいないことから、そのPRや市民周知に取り組む必要がある。
	【改善の方向性】	推進委員会からの報告を踏まえ、プロジェクト推進体制(組織)や事業区分を見直すこととし、かめやま文化年プロジェクト基本構想の改訂を行い、次回の文化年の準備に向けた体制づくりを進める。また、早期に推進委員会を立ち上げ、庁内調整会議と並行しながらテーマに即した事業計画の検討を進めていく。ラジオ体操講師派遣や文化大使との連携・協力について、庁内他部署や各団体へも働きかけるとともに、様々な広報媒体を活用してPR周知に努める。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19078-1	施設整備費(文化会館費)	室名	文化振興局文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	科目	教育費
基本施策	03:文化の拠点づくり	項目	社会教育費	
戦略プロジェクト		目	文化振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民の文化芸術活動の拠点である文化会館について、計画的に施設整備を行い、利用者が使用しやすい施設を目指す。
概要	・中央コミュニティセンター客席照明設備・調光設備改修工事設計業務委託 ・文化会館電話設備改修工事(※H28年度 財務部で実施)	

		27年度	28年度
①	名称	改修箇所数など	計画値
	補足	改修箇所及び改修に係る事業の件数	実績値
			1
			件
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					●中央コミュニティセンター客席照明設備・調光設備改修工事設計業務委託 契約額:648,000円 請負業者:(有)森本設備設計			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,138	平均給与額×③	
	国庫支出金		648	648	一般職員人件費 ②	1,138		
	県支出金				所要人員 ③	0.15		
	地方債				臨時職員人件費 ④	0		
	その他				受益者負担額 ⑤	0		
	一般財源		648	648	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,138			
	総コスト		⑥	1,786				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	平成26年度実施の中央コミュニティセンター非構造部材点検業務委託の結果に基づき、耐震基準を満たしていないシャンデリアの撤去等を含めた照明設備及び調光機器改修を行うため、施工に必要な設計業務を実施した。(これに基づき、平成28年度に施工を行う。) また、予定していた文化会館電話設備改修工事は、庁内の類似工事とまとめて財務部により実施されることとなり、平成28年度へ見送りとなった。	B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	文化会館施設は、建築から30年以上を経過し、老朽化や設備の旧式化などによる改修が必要となっている。会館利用者が使用しやすい施設を目指し、計画的に改修を進めていく必要がある。

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	指定管理者との連携により改修が必要な箇所を確認し、安全確保などから優先順位をつけ、計画的に施設整備を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19074-1	一般事業(文化振興事業)	室名	文化振興局文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財務	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	科	款 教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	科目	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 文化振興費

② 目的・概要	対象	文化振興事業推進団体
	目的	芸術団体との協働による事業の開催を行い、文化の振興を図る。
	概要	亀山市芸術文化協会への支援

			27年度	28年度
①	名称	芸術文化協会の事業活動数	計画値	
	補足	役員会、理事会の開催、市民文化祭の開催、機関紙発行	実績値	15
			単位	事業
②	名称	芸術文化協会参画団体数	計画値	
	補足	芸術文化協会参加団体数	実績値	47
			単位	団体
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					●市芸術文化協会活動 ・第11回市民文化祭・文化会館フェスタ2015に参画 ・第11回亀山市美術展への協力(受付業務等) ・文化創造活動発表会の実施 ・10周年記念式典の実施 ・機関紙の発行 年1回発行(全戸配布) ・催し物総合ガイドの発行 年1回発行(会員及び市施設へ配布)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,138	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,138	
	県支出金					所要人員 ③	0.15	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他					受益者負担額 ⑤		
	一般財源		2,888	2,881		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,138			
	総コスト		⑥	4,019				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	芸術文化協会への支援によって、市内の協会加盟の団体の活動の活性化が図れた。また、文化芸術関係団体との協働により市民文化祭などの開催ができた。更に亀山市芸術文化協会が独自に文化創造活動発表会を開催し、その中で、協会設立10周年の節目として記念式典を行うなど、協会のモチベーションの向上と地域文化の振興が図られた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	芸術文化活動に関わる人の高齢化が進んでおり、幅広い世代の方に文化活動に関わっていただくため、文化の活動の場や発表の場の拡大、事業の開催方法などについて、芸術文化関係団体と連携し、検討していく必要がある。
---------	----------	---

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	文化の発表の場、活動の場と併せて市民の鑑賞の場の拡大を図るとともに、他の事業等の共催など、事業内容の見直しに努める。また、文化活動に参加する市民が主体的に活動を行うことが出来るよう指導・助言を行い、特に若い世代の育成を目指す。
---------	----------	---

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部	
	19076-1	市展開催費	室名	文化振興局文化スポーツ室	
	施策体系	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
		基本施策	03:文化芸術の振興	務	款 教育費
施策の方向		04:文化芸術活動の活性化	科	項 社会教育費	
	戦略プロジェクト		目	目 文化振興費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	亀山市の美術文化の祭典として市美術展を開催し、市民の創作活動を推進し、作品の鑑賞機会を提供すると共に、さらなる地域美術文化の水準の向上を目指し、振興・普及を図る。
概要	・出品部門	「日本画」「洋画」「写真」「書」「彫刻・工芸」の5部門について公募を行う。
	・表彰	審査会により審査を行い、市長賞、議長賞、教育長賞、芸術文化協会会長賞、岡田文化財団賞、奨励賞及び入選を選定し、入賞者について表彰を行う。
	・その他	市展開催期間中に、市展特別講座を開催し、芸術文化の振興を図る。

			27年度	28年度
①	名称	市展運営委員会開催数	計画値	
	補足	市展を開催するにあたり開かれた運営委員会の回数	実績値	3
			単位	回
②	名称	市展来場者数	計画値	
	補足	亀山市美術展会期中の来場者数	実績値	1,278
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績	第11回亀山市美術展 会期:平成28年1月27日(水)~31日(日) 出品数:145作品 入賞:35作品 入選:109作品				・1月30日:市展特別講座「花撮影を楽しむ」開催 講師 日本写真家協会会員 服部辰美氏 参加者数:55人		
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	818
		事業費		2,301	2,213	一般職員人件費 ②	758
		国庫支出金				所要人員 ③	0.10
		県支出金				臨時職員人件費 ④	60
		地方債				受益者負担額 ⑤	73
		その他		52	63	受益者負担率	2.4% ⑤ / ⑥
	一般財源		2,249	2,150			
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
	総人件費		①	818			
	総コスト		⑥	3,031			

⑤事業の評価	【事業の成果】	第11回亀山市美術展を開催し、5部門で作品を募集・審査した。例年、出展数の少ない日本画部門は、運営委員の協力を得て作品募集を行い、一定の出展数を確保し、洋画部門との統合を避けることが出来た。また、出展作品(144点)のほか、審査員や名誉市民で文化勲章受章者の中村晋也氏の作品などを展示し、昨年よりも多くの来場者を得た。その他、「花撮影を楽しむ」をテーマに、日本写真家協会会員 服部辰美氏の特別講座を開催し、市民の写真撮影への関心・技術向上に繋がった。今回から各部門の審査員を3人としたことで、公平かつスムーズな審査が出来た。	総合判定 B まづまづ進んだ
	【反省点・課題】	各部門における奨励賞について、部門によって選出方法に差が発生してしまい、奨励賞受賞者にレベルの差が開いてしまった。選出基準を明確にする必要がある。 会場の展示可能数を大幅に超えた作品の展示となり、作品がうまく展示できなかった。また、講評の際、各部門同時に進化したことで、来場者から審査員の声が聞きづらいとの意見があった。	
	【改善の方向性】	奨励賞の基準やあり方を明確にする。 事前応募制度の導入などを検討し、展示数の早期把握と出品時の手続きの簡素化を図る。また配置・展示の工夫が必要。 市内で活動するサークルや文化活動団体、近隣高校美術部などに呼びかけ、出品を促す。展示方法・展示可能数の検討、またそれに伴った審査方法・基準の検討を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19134-1	市民文化祭開催費	室名	文化振興局文化スポーツ室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	03:文化芸術の振興	務	款 教育費
	施策の方向	04:文化芸術活動の活性化	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 文化振興費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	日頃、文化活動を実施している市民の発表の場として市民文化祭を開催し、参加者の向上心の高揚及び団体間の交流を創出し、文化振興を目指す。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・出演、出品作品等の募集 ・部門等 詩作品展、美術作品展・生活文化作品展、舞台発表 ・市民俳句会、市民川柳大会 	

		27年度	28年度
①	名称	市民文化祭 来場者数	計画値
	補足	市民文化祭開催中の来場者数	実績値 2,300 単位 人
②	名称	市民文化祭 発表者数	計画値
	補足	市民文化祭の発表者数(舞台発表の部、展示の部)	実績値 999 単位 人
③	名称	市民俳句会の参加者数	計画値
	補足	小中学生のみ	実績値 233 単位 人
④	名称	市民川柳大会の参加者数	計画値
	補足	小中高校生のみ	実績値 911 単位 人

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					第11回亀山市民文化祭・文化会館フェスタ2015 5月23日(土)、24日(日) 第11回亀山市民文化祭 市民俳句会 10月3日(土) 第11回亀山市民文化祭 市民川柳大会 10月4日(日)			
					■来場者合計:2,300名(5/23,24のみ) 【舞台出演者数】49団体 525名 【展示者数】43団体 474名 【市民俳句会】 ・一般53名153句 小・中学生233名233句(小・中学生のみ。事前投句) 【市民川柳大会】 ・911名 911句(小・中・高校生のみ。事前投句)			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,096	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,034		
	県支出金				所要人員 ③	0.40		
	地方債				臨時職員人件費 ④	62		
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		191	177	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額			総人件費	①	3,096	
		前年度からの繰越額			総コスト	⑥	3,273	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	平成26年度に引き続き文化会館主催の文化会館フェスタと合同で開催したが、定着化が見受けられ、昨年度よりも多くの来場者が得られた。また、市民俳句会、川柳大会では、小中学生等から多くの参加があり、子どもが文化に触れる機会の創出につながった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市、文化会館、実行委員会の業務分担が整理できず、実行委員会の体制がうまく機能していないことから、主催者の明確化や実行委員会のあり方について検討する必要がある。 また、市民俳句会、市民川柳大会は市民文化祭として10月に開催しており、春の市民文化祭へ移行できておらず、そのあり方について整理が必要。
	【改善の方向性】	今後も文化会館フェスタとは合同開催していく方向で進めるが、主催者、共催者の整理を検討し、実行委員会のあり方についても検討を行う。 市民俳句会、川柳大会については、市民文化祭との整理を含めて、開催の手法等について団体との協議を進める。

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19054-1	歴史街道遺産活用事業	室名	文化振興局まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
	施策の方向	01:東海道歴史文化回廊の創造	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 文化財保護費	

②目的・概要	対象	市民・文化財所有者
	目的	「東海道歴史文化回廊保存・整備基本計画」に基づき、地域文化財の周知を図り、広く市民活動を行える環境を整備する。
概要	文化財案内看板の設置。 既存散策パンフレットの増刷。	

		27年度	28年度
①	名称	設置した説明番等の数	計画値
	補足		実績値
			単位
②	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
③	名称		計画値
	補足		実績値
			単位
④	名称		計画値
	補足		実績値
			単位

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					・文化財説明看板等3箇所設置した。 「瑞光寺権現柿」「京口門跡」「羽柴秀吉亀山城攻め本陣跡」 ・既存散策パンフレットを増刷した。		
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	758
	国庫支出金		500	486	一般職員人件費 ②	758	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.10	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		1,375	1,357	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	758		
	総コスト		⑥	2,601			

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・市内の文化財の見学者等の利便を図るため、「東海道歴史文化回廊保存・整備基本計画」「亀山市歴史的風致維持向上計画」に基づき、文化財説明看板等を3箇所設置するために国交付金を利用した。 ・発行済み散策パンフレットの配布を進め、不足分を増刷し、見学者等の要望に応えた。	A 順調に進んだ
	【反省点・課題】	
	・説明番等の必要箇所や、住民からの要望箇所が多く、市民や見学者等の要望に対処できていない。	
	【改善の方向性】	
	・計画的に説明番等の設置を進めるため、国・県補助事業などを積極的に活用する。 ・住民との協働等による説明板設置やパンフレット作成を進める。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直		

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19072-1	企画展開催費	室名	文化振興局文化スポーツ室歴史博物館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
	施策の方向	02:屋根のない博物館の創出	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 博物館費	

② 目的・概要	対象	市民および亀山市への来訪者
	目的	市民の皆さんが取り組む歴史的風土を生かしたまちづくりの起点となることを目指す。
概要	市制施行10周年記念の下、第24回企画展「亀山地方の街道絵図」(春季)、第25回企画展「鈴鹿関」第一部「鈴鹿関を通る」(秋季)、同第二部「姿を現した鈴鹿関」(冬季)、亀博自由研究のひろば「昔の人が経験した災害」(夏季)を開催する。特に、第25回企画展は、まちなみ文化財室との共催展示を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	企画展入館者数	計画値	
	補足	第24回と第25回の企画展開催中に入館者数	実績値	3,778
			単位	人
②	名称	自由研究のひろば入館者数	計画値	
	補足	自由研究のひろば開催期間中に入館者数	実績値	1,212
			単位	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				第24回企画展「亀山地方の街道絵図」 会期4/27～6/7 観覧者数1,385人 第25回企画展「鈴鹿関」 第一部会期10/10～12/6 観覧者数1,339人 第二部会期1/4～3/6 観覧者数1,054人 亀博自由研究のひろば「昔の人が経験した災害」 会期7/4～8/31 観覧者数1,212人 企画展等利用者数/27年度入館者数 4,990人/10,095人				
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	7,202	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	5,764		
	県支出金				所要人員 ③	0.76		
	地方債				臨時職員人件費 ④	1,438		
	その他		1,380	950	受益者負担額 ⑤			
	一般財源		1,378	1,665	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	7,202			
	総コスト		⑥	9,817				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】 今回の企画展と自由研究のひろばは、東海道、鈴鹿関、災害というように、亀山市に対し絶えず尋ねられる歴史事象であったり、全国的に注目される歴史事象であったり、昨今の人々に関心深いテーマを設定した。このことが、1,000人を超える観覧者を得ることにつながったとみている。	総合判定 A 順調に進んだ
	【反省点・課題】 企画展の記録と内容を広く伝えるウェブ図録の発信ができなかった展示がある。	
	【改善の方向性】 企画展の記録と内容を広く伝えるウェブ図録の発信については、今後会期前、会期中、会期直後という3つのいずれかのタイミングで発信できるようにする。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 歴史博物館長 小林 秀樹		

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19053-1	指定文化財維持管理費	室名	文化振興局まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 文化財保護費	

② 目的・概要	対象	市民・文化財所有者
	目的	亀山市文化財保護条例に基づき、市域に所在する指定文化財の適切な保護を図る。
概要	市が所有管理する指定文化財等を適切に維持管理する。	

		27年度	28年度
①	名称	一般公開している市が所有している指定文化財等の数	計画値
	補足		実績値 8 単位 件
②	名称	民間主催行事等による施設の公開回数(行事数)	計画値
	補足		実績値 6 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					・旧館家住宅に施設管理人を常置し、亀山城周辺の文化財公開施設(旧亀山城多門櫓、加藤家屋敷跡等)の管理とともに公開を行った。 ・屋外の文化財等についても、除草等を行って、見学者の利用に供した。 ・文化財所有者等が行った文化財保存事業に対し補助金の交付を行った。 ・文化財事業補助金交付実績 5件 4,674,000円 中町三番町山車保存修理事業 中町四番町山車保存修理事業 中町四番町山車用品修理事業 北裏山車保存修理等事業 福泉寺山門修理設計業務事業			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,275	
	国庫支出金		486	449	一般職員人件費 ②	2,275	平均給与額×③	
	県支出金				所要人員 ③	0.30		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		12,171	11,875	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	2,275			
	総コスト		⑥	14,599				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市が所有管理する文化財の管理は、市の義務とされるものであり、これらを適切に維持管理するとともに公開等を行うことにより、市民の関心が高まった。 保存団体等が行う文化財保護事業を支援することで、文化財の保護を図った。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市が所有管理する文化財の増加に伴い、十分に管理が行き届かない場面や、公開を躊躇する場面が生まれている。 施設の公開を進めていく上で、維持管理・運営等の担い手の育成の必要がある。 指定文化財所有者から、文化財の維持管理、伝承等に係る要望が多く、その要望に応えられない部分もある。
---------	----------	--

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	複数の施設をまとめて、効率的・効果的に管理を実施するとともに、管理マニュアルの整備(見直しや新規作成)等により管理の質を高めていく。 施設を公開し、維持管理・運営していく上で、民間との協働を取り入れ、公開の機会を増やしていく。 指定文化財所有者の保存事業実施意向の把握に努め、計画的に保護事業を進めていく。
---------	----------	---

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	まちなみ文化財室長 山口 昌直
-----------	----	------	----	----------	-----------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19068-1	一般遺跡調査事業	室名	文化振興局まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 遺跡調査費	

②目的・概要	対象	市民・保存団体
	目的	埋蔵文化財の保護を適切に図るため、法に基づく手続きや調査を行う。
概要	・開発行為等に際し、埋蔵文化財の保護を徹底するため、文化財保護法に基づく諸手続きを行う。 ・市が実施した発掘調査や試掘調査等に伴う出土遺物等を適切に整理・管理する。 ・重要遺跡等の範囲(有無)確認調査を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	重要遺跡範囲(有無)確認調査の件数	計画値	
	補足	正法寺山荘跡、鈴鹿関跡、峯城跡、伊勢国府跡(長者屋敷遺跡)等の重要遺跡における範囲(有無)確認調査	実績値	6
			単位	件
②	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・開発行為等に対し、法律等に基づき適正に対応した。 ・発掘調査出土遺物の整理作業を埋蔵文化財整理所で行った。 ・国史跡「正法寺山荘跡」及び「鈴鹿関跡」等の重要遺跡の範囲確認調査を実施した。 ・一部遺跡における、地元まちづくり団体による積極的な管理活動に支援を行った。			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	2,275	
	国庫支出金		1,700	919	一般職員人件費 ②	2,275	平均給与額×③	
	県支出金		441	414	所要人員 ③	0.30		
	地方債		0	0	臨時職員人件費 ④			
	その他		0	0	受益者負担額 ⑤			
	一般財源		7,657	9,162	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	2,275			
	総コスト		⑥	12,770				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・法に基づき文化財保護の指導をすることにより、開発行為が適切に行われた。 ・市が実施した発掘調査等で出土し整理した遺物について、歴史博物館で展示する等整理公開が進んだ。 ・県指定史跡「峯城跡」で管理活動を行う地元まちづくり団体に対する支援により、団体の史跡管理活動が活発となり、史跡内の見学コースの樹木間伐・除草・清掃実施など環境改善が見られた。 ・公共工事等の有無について全庁的に照会を行い、文化財保護協議を行った。	A 順調に進んだ

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	・重要遺跡の範囲確認は、面積が大きい時間時間を要する。市内には、国・県指定の史跡が6箇所あり、順次調査を進めていく必要がある。また、史跡等は、面積が広大であるものが多く、その保護については地権者だけでは対応しきれないため、地元まちづくり団体の積極的な参画が不可欠であり、団体の継続的な活動が図れるよう支援を充実する必要がある。

⑤事業の評価	【改善の方向性】
	・範囲確認調査等必要な調査を国県等の支援を得て継続していく。 ・史跡等の保護に地元まちづくり団体の参加を求めていくとともに、保護活動に必要な支援を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19320-1	亀山市域近世近代史資料調査事業	室名	文化振興局文化スポーツ室歴史博物館
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
体系	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 博物館費

② 目的・概要	対象	市民および亀山市への来訪者
	目的	田中稲蔵家所蔵の古文書類、典籍、民俗資料、美術工芸資料を、今後の史資料の保存活用へと展開させていく。
概要	伝統的建造物群保存地区内の旧田中家住宅に伝存する田中稲蔵家所蔵の古文書類、典籍、民俗資料、美術工芸資料を調査し、近世関宿からの商家史資料を通じた近世、近代の田中家と関宿の移り変わりの歴史を明らかにする。国庫補助金を活用し、調査を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	見積もり調査点数に対する調査進捗	計画値
	補足	27年度3,700点、28年度3,300点、29年度1,000点	実績値
			3,700
		単位	点
②	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	
③	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	
④	名称		計画値
	補足		実績値
		単位	

年度計画		年度実績	
		27年度 調査点数3,700点(実績) 28年度 調査点数3,300点(予定) 29年度 調査点数1,000点(予定) 調査報告書の作成編集刊行	

		計画額	予算額	決算額	人件費	
④ 事業の計画・実績	事業費		3,456	3,370	総人件費 ①	4,836
	国庫支出金		1,662	1,684	一般職員人件費 ②	3,792
	県支出金		235	235	所要人員 ③	0.50
	地方債				臨時職員人件費 ④	1,044
	その他				受益者負担額 ⑤	
	一般財源		1,559	1,451	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額				
	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	4,836		
	総コスト		⑥	8,206		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	初年度調査としては、ほぼ計画通りにできた。その中で、田中家には西町宿問屋であった若林家に伝来した文書の背景として、田中家と若林家が近世の間に婚姻による親類関係があることや、近世以来の借財により困窮している若林家を再建するため、近代になり尽力していたことが分かってきた。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	当初、調査対象の点数を2,000点と見積もっていたが、調査を進める中で、調査対象の点数は大幅に増え、8,000点の資料調査を行うこととなった。
	【改善の方向性】	2年で行う予定であった調査計画を、3年で行う計画に変更した。また、調査体制を見直し、資料調査のペースアップを図っている。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 歴史博物館長 小林 秀樹
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19291-1	希少水生生物保護増殖事業	室名	文化振興局まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	04:歴史文化の継承	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	03:文化財の保存・活用	科	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 文化財保護費

② 目的・概要	対象	市民
	目的	河川環境の変化等で絶滅が危惧されている国天然記念物指定のネコギギの保護増殖を図る。
概要	市内主要河川においてネコギギの生息調査及び河川環境調査を実施してネコギギの生息状況を明らかにし、その保護増殖を図る。ネコギギについて市民を対象としたワークショップを実施し、その保護について啓発活動を行う。	

		27年度	28年度
①	名称	ネコギギワークショップの実施回数	計画値
	補足		実績値 1 単位 回
②	名称	ネコギギ保護指導委員会の開催回数	計画値
	補足		実績値 1 単位 回
③	名称	ネコギギの保護に関する協議回数	計画値
	補足		実績値 1 単位 件
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				市内河川においてネコギギの生息確認調査及び河川環境調査を実施し、ネコギギの生息を確認した。ワークショップを1回開催した。保護の徹底を図るため、ネコギギの生息を周知するとともに、河川周辺における工事等について、保護のため協議を実施した。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,275
		事業費		2,035	2,033	一般職員人件費 ②	2,275
		国庫支出金		1,000	1,000	所要人員 ③	0.30
		県支出金		155	155	臨時職員人件費 ④	
		地方債				受益者負担額 ⑤	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
	一般財源		880	878			
	再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額						
総人件費			①	2,275			
総コスト			⑥	4,308			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	市内河川においてネコギギの生息確認調査及び河川環境調査を実施した。ネコギギの生息を周知することにより、市内河川周辺における工事・開発行為等において保護のための協議を実施し、施工業者に対して適切な指導を行ってきたところであるが、工事に伴う調査で新たにネコギギの生息を確認したため、生息調査及び河川環境調査の地点をそれぞれ追加した。緊急調査から保護増殖への事業移行に向けての準備及び住民への普及・啓発を図るためワークショップを開催したことにより、住民のネコギギに対する意識が高まった。	総合判定
	【反省点・課題】	生息状況の把握は進んだが、今後は調査から保護増殖に向けて事業を進めるにあたり、モニタリング調査及び河川環境調査は継続して実施する必要がある。保護増殖に向けて飼育事業の具体的な計画を立てる必要がある。住民主体の活動を進めるため、地元住民を中心とした普及・啓発活動を進めていく必要がある。河川周辺における工事・開発行為等に対して、今後も関係者との協議を行い、工事状況等の把握に努める必要がある。	A 順調に進んだ
	【改善の方向性】	ネコギギ指導委員会で年度ごとの具体的な事業計画案を協議して事業の推進を図る。生息確認調査及び河川環境調査は、河川を限定して継続実施し、保護増殖に向けた具体的な事業の基礎資料として充実を図る。地域住民のネコギギ他の希少水生生物に対する関心を高め、保護増殖への機運を高めるよう関係者向け、一般住民向け等対象者別に説明会やワークショップ等の啓発活動を実施していく。河川周辺における工事・開発行為等に対して、事業者による事業照会を実施する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19119-1	一般事業(町並み保存費)	室名	文化振興局まちなみ文化財室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	05:歴史的なまちなみの保存整備	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	01:関宿の伝統的建造物群の保存の推進	科	項 社会教育費
	戦略プロジェクト		目	目 町並み保存費

②目的・概要	対象	市民・保存地区住民・関宿見学者
	目的	伝統的建造物群保存地区の保存を推進するための諸事業を行う。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民団体の育成。 ・関連全国組織等との連携。 ・見学者の利便性の向上。 ・諸官庁との協議・調整。 	

		27年度	28年度
①	名称	諸官庁・関係自治体等との情報交換や研修参加回数	計画値
	補足		実績値 7 単位 回
②	名称	関宿案内ボランティアの会の活動回数	計画値
	補足		実績値 214 単位 回
③	名称		計画値
	補足		実績値 単位
④	名称		計画値
	補足		実績値 単位

年度計画				年度実績			
④事業の計画・実績					NPO東海道関宿、関宿案内ボランティアの会の活動を支援した。全国伝統的建造物群保存地区協議会等へ出席し、意見交換や関係自治体等との連携を図った。関宿見学者の利便性を図るため、散策パンフレット等を配布し、不足分を増刷した。		
					事業費	計画額	予算額
	国庫支出金	0	0	0	一般職員人件費 ②	1,896 平均給与額×③	
	県支出金	0	0	0	所要人員 ③	0.25	
	地方債	0	0	0	臨時職員人件費 ④		
	その他	2,006	2,006	2,006	受益者負担額 ⑤		
	一般財源	1,217	1,175	1,175	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		① 1,896			
	総コスト		⑥ 5,071				

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>NPO東海道関宿、関宿案内ボランティアの会の自主的活動に職員を派遣するなど、団体の活動を支援できた。全国伝統的建造物群保存地区協議会、歴史的景観都市協議会等へ出席し、意見交換や職員の研修を行うとともに、他地方自治体との交流や連携が図れた。関宿見学者の利便を図るため、散策パンフレット等の配布を行って、散策者の案内を利便を図れた。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤事業の評価	【反省点・課題】
	関宿重伝建選定30周年の記念事業を関係団体と連携して記念行事を行うことができたが、今後も市民活動の展開につなげていく必要がある。

⑤事業の評価	【改善の方向性】
	関係団体が充実した事業活動を行えるよう、財政支援を行うとともに、事業内容について調整や協議を進める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: まちなみ文化財室長 山口 昌直
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	07011-1	団体支援事業(観光振興事業)	室名	関支所観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	務	款 商工費
体系	施策の方向	02:まちづくり観光を支える人づくり・グループづくり	科	項 商工費
	戦略プロジェクト		目	目 観光費

② 目的・概要	対象	観光振興団体
	目的	伝統文化や自然資源等の地域資源を活かした観光事業やイベントを実施することにより、亀山市の魅力の発信、来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成などを図る。
概要	観光振興団体の事業や運営に補助金を交付し、活動を支援する。	

			27年度	28年度
①	名称	団体数	計画値	
	補足	補助金交付団体	実績値	4
			単位	団体
②	名称	事業数	計画値	
	補足		実績値	7
			単位	事業
③	名称	来場者数	計画値	
	補足	補助対象イベントの総来場者数	実績値	47000
			単位	人
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					観光振興団体に補助金を交付し、活動を支援した。			
					<ul style="list-style-type: none"> ・納涼事業補助金(9,900,000円) ・石水溪観光協会補助金(167,000円) ・観光協会補助金 桜まつり(1,200,000円) 関宿祇園夏まつり(700,000円) 関宿納涼花火大会(7,000,000円) ・ふるさと会館管理補助金(1,100,000円) ・街道まつり実行委員会補助金(4,700,000円) 			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	3,792	平均給与額×③
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	3,792		
	県支出金				所要人員 ③	0.50		
	地方債				臨時職員人件費 ④			
	その他				受益者負担額 ⑤			
	一般財源		24,767	24,335	受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	3,792				
	総コスト		⑥	28,127				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	伝統行事である亀山市納涼大会や東海道関宿祇園夏まつりなどのイベント開催や活動を支援することにより、亀山市の魅力の発信、来訪者との交流促進、市民相互の連帯感の醸成などを図ることができた。	総合判定	B
	【反省点・課題】	イベント開催における市民の参加を進め、企画、運営について市民と行政が協働するとともに、イベント内容について検討を行う必要がある	まずまず進んだ	
	【改善の方向性】	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの実行委員会や観光振興団体と連携を取り、イベントへの市民参加を促し、企画・運営へ積極的に参加できるように取り組む。 ・イベントの統合、隔年開催等など開催方法について検討する。 		
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 観光振興室長 本間一也	

事務事業評価シート

H27(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	07044-1	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進事業	室名	関支所観光振興室
	基本施策の大綱	05:次世代を担う人づくりと歴史文化の振興	財	会計 一般会計
	基本施策	06:まちづくり観光の推進	務	款 商工費
② 基本体系	施策の方向	02:まちづくり観光を支える人づくり・グループづくり	科	項 商工費
	戦略プロジェクト		目	目 観光費

② 目的・概要	対象	関宿及び周辺地域住民と関係団体
	目的	「関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針」における将来像「～関宿の街道文化が育むにぎわいゾーン～香り高い文化・暮らしから、心の交流が生まれるまち」の実現を目指す。
概要	「関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針」に沿った事業を行なう団体に対し補助金を交付することにより、地域、関係団体、行政が連携しながら、関係する多様な主体が継続して関宿・周辺地域のにぎわいづくりを進める。	

			27年度	28年度
①	名称	年間開催回数	計画値	
	補足	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議の開催	実績値	0
			単位	回
②	名称	取り組むことになった事業数	計画値	
	補足	取り組むことになったにぎわいづくり推進事業数	実績値	4
			単位	件
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議を母体に立ち上げた東海道関宿東鳥居お木曳き実行委員会により、東海道関宿東追分一之鳥居お木曳行事を開催した 関宿・周辺地域にぎわいづくり基本方針に則った事業を実施する4団体に関宿にぎわいづくり補助金を交付し、イベント開催の支援を行った。 ・地藏院桜まつり ・灯おどり踊りこみ・FMサテライト放送・関宿ひな祭りコンサート			
	事業費	計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ①	1,517	平均給与額×③
	国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,517	
	県支出金					所要人員 ③	0.20	
	地方債					臨時職員人件費 ④		
	その他		1,500	722		受益者負担額 ⑤		
	一般財源		20			受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	1,517			
	総コスト		⑥	2,239				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議を母体に立ち上げた東海道関宿東鳥居お木曳き実行委員会により、東海道関宿東追分一之鳥居お木曳を開催し、約7,000名の参加者があり関宿のにぎわいづくりに貢献した。 また、関宿祇園夏まつりに約160人が参加する灯おどり踊りこみの開催、2月にはFM三重と地元団体による関宿からのFM生放送を実施、市の観光情報やグルメ等を紹介し、来訪者の増加に繋がるなど、関宿及び周辺地域のにぎわいづくりを進めることができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	団体からの事業申請数が伸びてこない。にぎわいづくり補助金の活用方法等について検討が必要である。	

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】	関宿・周辺地域にぎわいづくり推進連絡会議での話し合いを深め、新たなにぎわい創出に向けた機運を醸成し、関係団体等による取り組みを促進する。また、にぎわいづくり補助金については、関宿での起業支援、ハード事業など補助対象の見直し、にぎわいづくりに取り組む団体が継続的に自立して活動できるよう育成、支援について補助率等の見直しに仕組み、にぎわいづくりに繋がる補助金制度とする。		
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 観光振興室長 本間一也	